掛川市中小企業振興計画

令和４年８月

掛川市

目次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第１章　中小企業振興計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・　2

第２章　中小企業を取り巻く環境・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

第３章　アンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

第４章　中小企業支援団体の支援体制と地域の課題・・・・・・・２６

第５章　基本方針と展開施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

第６章　重点プロジェクトの推進・・・・・・・・・・・・・・・・３９

はじめに

この計画の主役ともいえる中小企業は、産業の振興や雇用の確保といった経済面にとどまらず、地域社会と市民生活に密接に関わっています。本市の中小企業は、事業所数で全体の９割以上を占めており、魅力と活力あるまちづくりの担い手として、なくてはならない存在であります。しかしながら、社会構造の変化や、地球環境問題への対応など、企業を取り巻く環境は、厳しさを増す一方です。

掛川市では、平成３０年４月「掛川市協働による中小企業振興基本条例」を施行いたしました。この条例は、地域経済の活性化のために、地域経済において重要な役割を持つ、意欲ある中小企業の成長及び持続的発展に向けて、協働により市全体で取り組んでいくという考えのもと、策定したものです。条例では、中小企業の振興のため、１０の基本的施策を定めるとともに、施策を推進するための計画策定を位置付けています。

令和元年 12 月から始まった、新型コロナウイルス感染症は、令和２年４月７日には、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されるなど、生活様式や経済に大きな影響を及ぼし、デジタル化など、ポストコロナ時代への変化が急速に進んでいます。

中小企業が持続発展していくためには、今日のような厳しい経済、社会環境の中で生き抜く「力」を保有することが求められます。また、掛川市民のみならず、広く国内外の人々からも、常に選ばれ続ける企業へと成長・発展することで、経営の安定性と持続性を獲得していかねばなりません。したがって、中小企業各社は「自社のチャンスと強みを生かすこと」「自社の弱みを最小化し、自社を取り巻く脅威を回避すること」などを、常に見出しながら、変化に対応していく必要があります。

具体的には、ブランド戦略を含むマーケティング活動やイノベーションの実現により、時代の変化に対応した事業の展開が求められます。例えば、日常的な改善活動や AI/IoT の利活用、仕入先との協力関係の構築などに取り組むことで、自社の製品（商品）やサービスが他社と比べて、高い価格競争力を獲得できるようにする。あるいは、他社には無いノウハウや技術力をさらに向上させ、かつ消費者やユーザーの求めに応え続けることで信頼を積み重ね、高い付加価値の創出を可能にする。あるいはまた、製品（商品）やサービスの保有価値も使用価値も、他社には無い差別化を図り、消費者やユーザーにとってのブランド価値を上げていくことが挙げられます。

さて掛川は、二宮尊徳翁の高弟、岡田良一郎氏の功績により、今日でも報徳思想の拠り所の地です。この報徳思想は、渋沢栄一、豊田佐吉ら多くの経済界の重鎮に影響を与えてきました。「報徳」、すなわち「徳を以って徳に報いる」とは、「徳は、物や人に備わる良さ、取り柄、持ち味のことで、この徳を活かして社会に役立てていくこと（万象具徳）」という意味です。今日の SDGs の考え、つまり「誰一人取り残さない」持続可能性と包摂性のある社会の実現に資する仕法を教えてくれます。

本計画で示す各種支援が市内の中小企業によって活用されることで、経営者やそこで働く人々、そして企業を取り巻く関係者にとっても、豊かで明るい未来を切り開く道しるべとなることを期待します。

第１章　中小企業振興計画の基本的な考え方

計画策定の趣旨

「掛川市協働による中小企業振興基本条例」の規定に基づき、中小企業の自主的な努力を基本に、産学金民公官市の協働により、中小企業振興の施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定する。

条例の目的

中小企業の振興に関し、基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、振興のための基本的な施策を定めることにより、施策を計画的に推進し、もって地域経済の活性化及び市民生活の向上に寄与する。

計画の目的

・基本理念に基づく基本的施策の具体化
・取り組んでいく具体的施策の構築と目標の設定
・アフターコロナにおける新たなビジョンの確立

計画の位置付け

1　条例による位置付け

５つの基本理念
→　１０の基本的施策（第１１条第１項）
→　振興計画（推進施策）

2　関連する計画

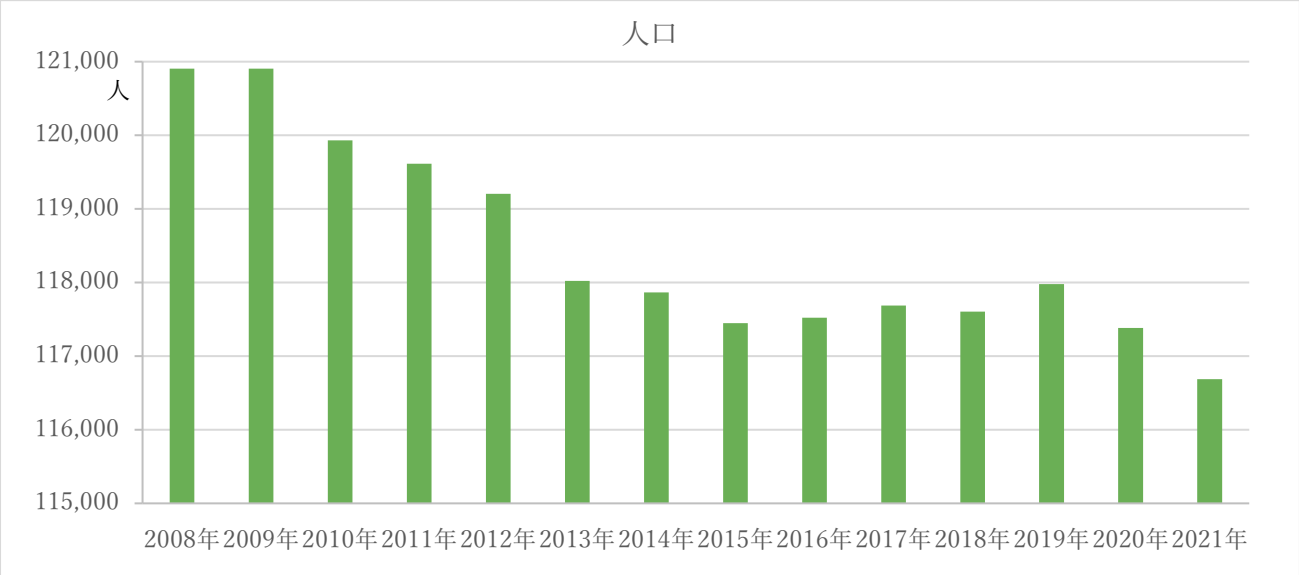
第２次掛川市総合計画
第２次総合計画・地域創生総合戦略（2016～2025）に位置付けられた関連施策とも整合性を保ちながら推進していく。

計画の期間

本計画は、令和４年度から令和８年度までの５か年の間に取り組むべき内容をまとめたものです。また、取り巻く環境の変化等に適時対応できるものとするため、関連施策等の変更や各支援機関の施策変更など、必要に応じて計画の見直しを行うなど、弾力的な対応を図ります。

第２章　中小企業を取り巻く環境

（１）人口

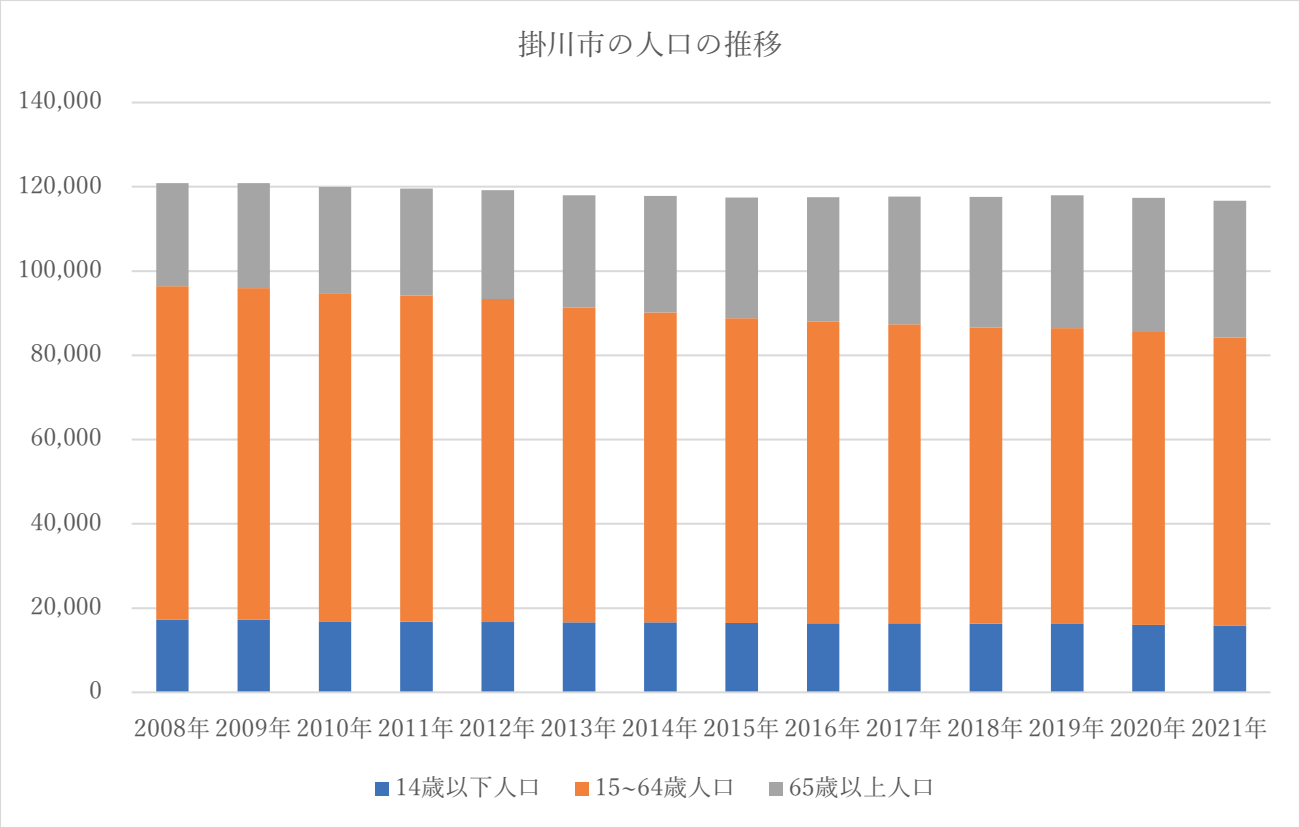


2021 年における掛川市の人口は 116,687 人となりました。2010 年から 2015 年までは減少が続き、その後は、11 万 7 千人台で推移していましたが、2020 年から再び減少しています。

年	人口（人）	前年比	前年比（%）
2008年	120,903		
2009年	120,905	2	0.0%
2010年	119,933	-972	-0.8%
2011年	119,612	-321	-0.3%
2012年	119,206	-406	-0.3%
2013年	118,022	-1,184	-1.0%
2014年	117,865	-157	-0.1%
2015年	117,450	-415	-0.4%
2016年	117,520	70	0.1%
2017年	117,685	165	0.1%
2018年	117,605	-80	-0.1%
2019年	117,978	373	0.3%
2020年	117,383	-595	-0.5%
2021年	116,687	-696	-0.6%

資料：掛川市市民課

（２）人口（年齢別）



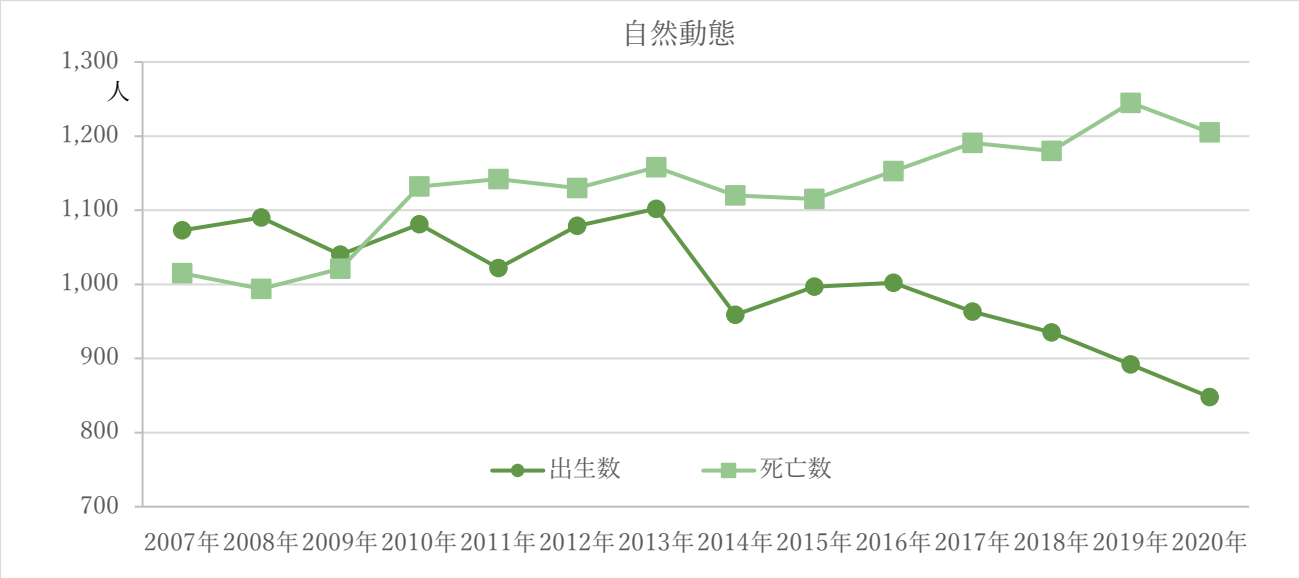
2021 年における掛川市の 15～64 歳人口は 68,489 人となり、減少傾向が続いています。

単位：人

年	14歳以下人口	15~64歳人口	65歳以上人口
2008年	17,200	79,179	24,524
2009年	17,226	78,704	24,975
2010年	16,882	77,680	25,371
2011年	16,792	77,419	25,401
2012年	16,707	76,687	25,812
2013年	16,595	74,696	26,731
2014年	16,610	73,568	27,687
2015年	16,473	72,304	28,673
2016年	16,429	71,560	29,531
2017年	16,406	70,951	30,328
2018年	16,343	70,275	30,987
2019年	16,254	70,212	31,512
2020年	16,023	69,480	31,880
2021年	15,782	68,489	32,416

資料：掛川市市民課

（3）人口動態、自然動態



掛川市における 2020 年の出生数は 848 人、死亡数は 1,205 人となり、自然動態は 357 人の自然減となりました。前年と比べ出生数は 44 人減少、死亡数は 40 人減少しました。出生数は年々減少してきています。

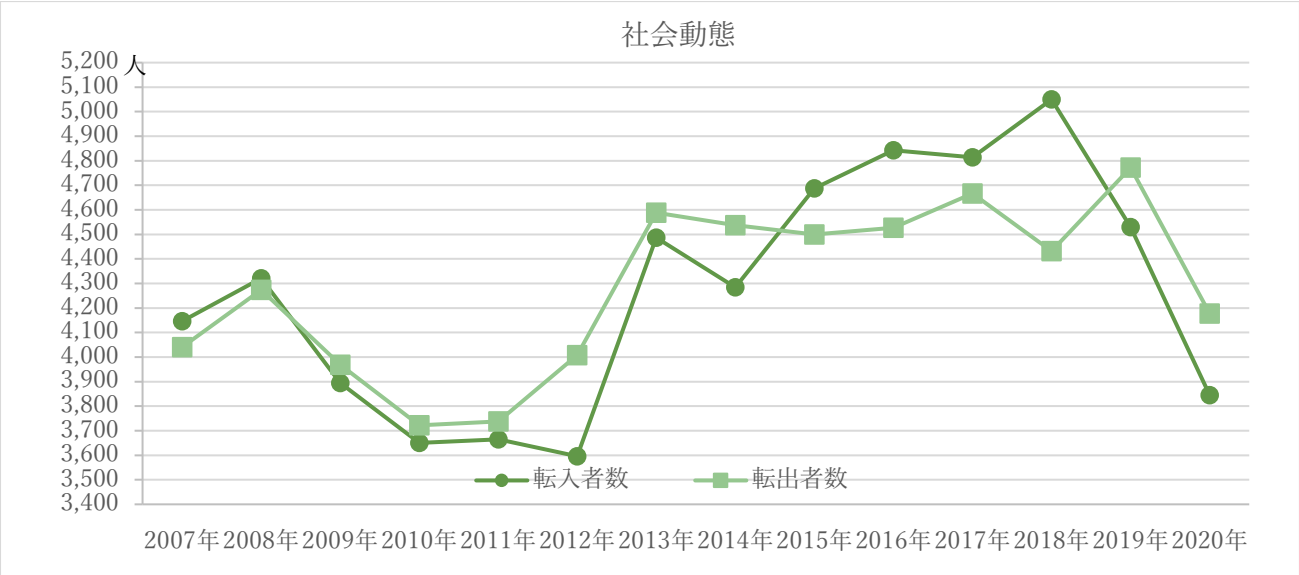
人口動態における自然動態は、2010 年以降、11 年連続して減少するとともに、2010 年以降の自然減では本年が最も大きい減少数となっています。

単位：人

年度	出生数	死亡数	自然増減
2007年	1,073	1,015	58
2008年	1,090	994	96
2009年	1,040	1,021	19
2010年	1,081	1,132	-51
2011年	1,022	1,142	-120
2012年	1,079	1,130	-51
2013年	1,102	1,158	-56
2014年	959	1,120	-161
2015年	997	1,115	-118
2016年	1,002	1,153	-151
2017年	963	1,191	-228
2018年	935	1,180	-245
2019年	892	1,245	-353
2020年	848	1,205	-357

資料：掛川市市民課

（4）人口動態、社会動態



掛川市における 2020 年の転入者数は 3,845 人、転出者数は 4,178 人となり、社会動態は 333 人の社会減となりました。前年と比べ転入者数、転出者数とも減少しました。

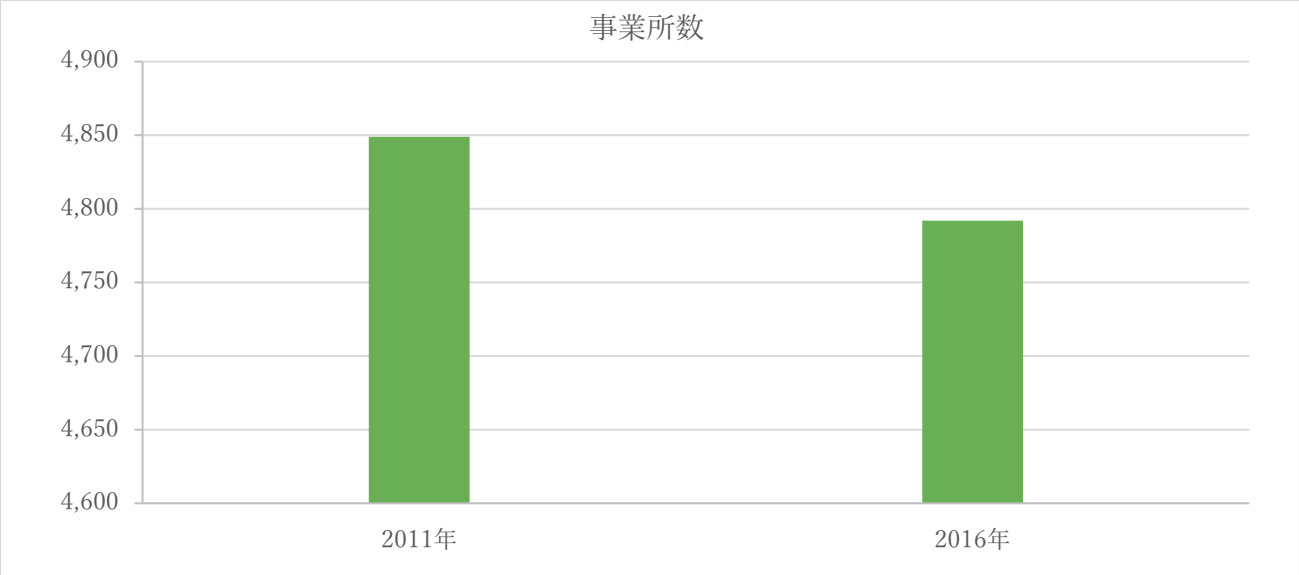
人口動態における社会動態は、2009 年以降 6 年間減少が続いていましたが、2015 年から 2018 年にかけては、社会増が続きました。しかし、2019 年以降は再び社会減となっています。

単位：人

年度	転入者数	転出者数	社会増減
2007年	4,146	4,040	106
2008年	4,321	4,274	47
2009年	3,895	3,969	-74
2010年	3,650	3,722	-72
2011年	3,665	3,738	-73
2012年	3,596	4,008	-412
2013年	4,487	4,588	-101
2014年	4,284	4,538	-254
2015年	4,688	4,500	188
2016年	4,843	4,527	316
2017年	4,814	4,666	148
2018年	5,050	4,432	618
2019年	4,530	4,772	-242
2020年	3,845	4,178	-333

資料：掛川市市民課

（5）事業所数（大分類）



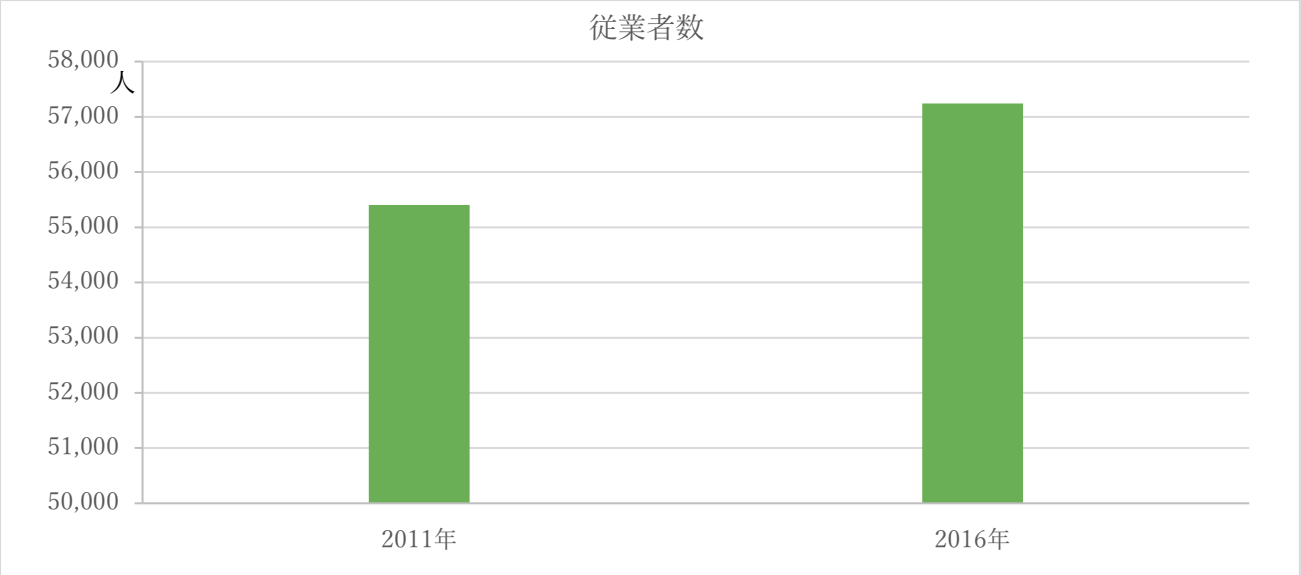
掛川市における 2016 年の事業所数は 4,792 事業所となり、同様の調査にあたる 2011 年と比べ 57 事業所の減少となりました。大分類別での事業所数の増減をみると、医療・福祉が 51 事業所の増加と最も多く、次いで宿泊・飲食が 31 事業所の増加となりました。一方、事業所数の減少が最も多い産業は卸売・小売業で 65 事業所の減少、次いで建設業で 57 事業所の減少となっています。

		基礎調査		活動調査	
		2009年	2014年	2011年	2016年
	総　　数	5,206	5,023	4,849	4,792
A	農業・林業	17	20	14	23
B	漁業	1	1	1	1
C	鉱業・採石業他	4	2	3	1
D	建設業	633	579	603	546
E	製造業	705	663	659	647
F	電気・ガス他	12	9	8	9
G	情報通信業	39	27	33	29
H	運輸・郵便業	137	122	129	130
I	卸売・小売業	1,314	1,202	1,220	1,155
J	金融・保険業	70	70	72	70
K	不動産・物品賃貸	143	142	141	136
L	学術研究他	159	168	154	174
M	宿泊・飲食	651	625	580	611
N	生活関連サービス	419	430	413	421
O	教育・学習支援	227	224	165	162
P	医療・福祉	279	337	283	334
Q	複合サービス	49	47	46	45
R	その他サービス	317	326	325	298
S	公務	30	29		

資料：「経済センサス」

注：2011年、2016年調査は、公務を除く調査

（6）従業者数

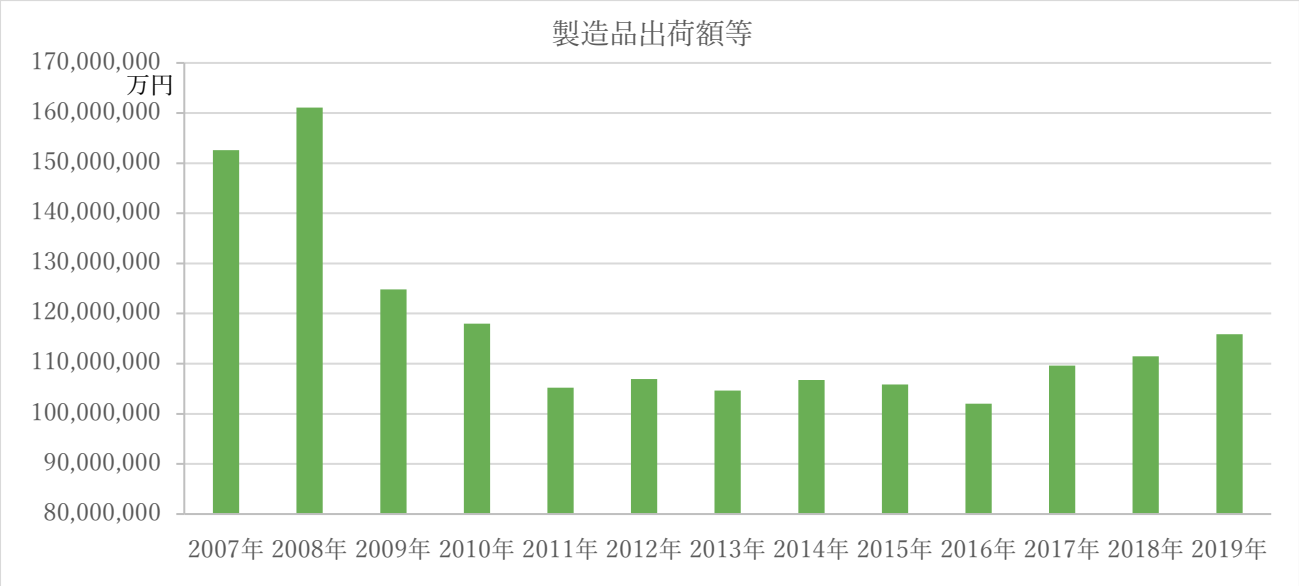


掛川市における 2016 年の従業者数は 57,244 人となり、同様の調査にあたる 2011 年と比べ 1,840 人の増加となりました。大分類別の従業者数をみると製造業が 21,190 人と最も多く、全体の約 4 割を占めます。大分類別での従業者数の増減をみると、医療・福祉が 1,889 人の増加と最も多く、次いで運輸・郵便業が 632 人の増加となりました。一方、減少の最も多い産業は製造業で 958 人の減少、次いで建設業の 384 人の減少となっています。

		基礎調査		活動調査	
		2009年	2014年	2011年	2016年
	総　　数	59,815	59,458	55,404	57,244
A	農業・林業	220	229	196	252
B	漁業	6	8	6	8
C	鉱業・採石業他	20	13	29	9
D	建設業	3,644	3,174	3,430	3,046
E	製造業	21,578	20,846	22,148	21,190
F	電気・ガス他	294	280	227	279
G	情報通信業	299	246	335	193
H	運輸・郵便業	3,236	2,910	2,959	3,591
I	卸売・小売業	9,201	8,448	8,482	8,264
J	金融・保険業	1,054	857	909	863
K	不動産・物品賃貸	537	522	530	479
L	学術研究他	950	814	760	892
M	宿泊・飲食	5,220	4,652	4,526	4,644
N	生活関連サービス	2,183	2,139	2,101	2,056
O	教育・学習支援	2,492	2,197	841	923
P	医療・福祉	4,260	6,357	3,771	5,660
Q	複合サービス	471	758	459	706
R	その他サービス	3,214	4,120	3,695	4,189
S	公務	936	888		

資料：「経済センサス」

（7）製造品出荷額等



掛川市における 2019 年の製造品出荷額等は 1 兆 1,587 億円となりました。前年と比べ 440 億円の増加となり、3 年連続の増加となりました。2018 年から 1 兆 1 千億円台まで回復しましたが、未だリーマンショック前の水準まで回復しておりません。

単位：万円、%

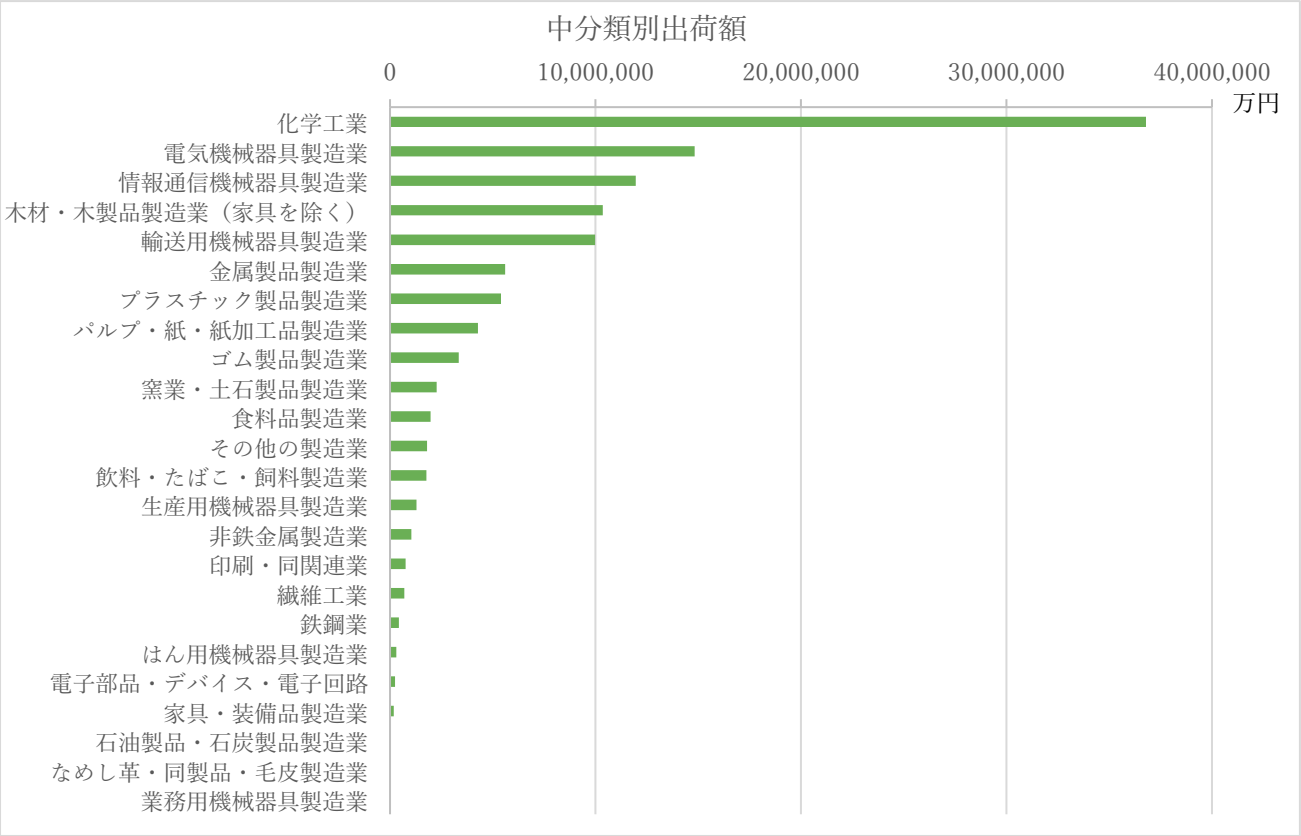
年	製造品出荷額等	前年比	前年比（%）
2007年	152,572,099		
2008年	161,121,384	8,549,285	5.6%
2009年	124,814,105	-36,307,279	-22.5%
2010年	118,012,276	-6,801,829	-5.4%
2011年	105,199,388	-12,812,888	-10.9%
2012年	106,935,288	1,735,900	1.7%
2013年	104,642,793	-2,292,495	-2.1%
2014年	106,736,391	2,093,598	2.0%
2015年	105,829,848	-906,543	-0.8%
2016年	102,003,677	-3,826,171	-3.6%
2017年	109,584,228	7,580,551	7.4%
2018年	111,471,398	1,887,170	1.7%
2019年	115,877,383	4,405,985	4.0%

資料：工業統計調査

注：製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所

注：2014年以前は12月31日現在、2015年以降は6月1日現在

（8）製造品出荷額等（中分類）



掛川市における 2019 年の製造品出荷額等を中分類別にみると、最も出荷額等の多い業種は化学工業の 3,678 億円で掛川市全体の 31.7%を占めます。次いで多いのが電気機械器具製造業の 1,481 億円で 12.8%を占めています。加えて、情報通信機械器具製造業、木材・木製品製造業（家具を除く）、輸送用機械器具製造業を含めた上位 5 業種の製造品出荷額等は全体の約 7 割を占めます。

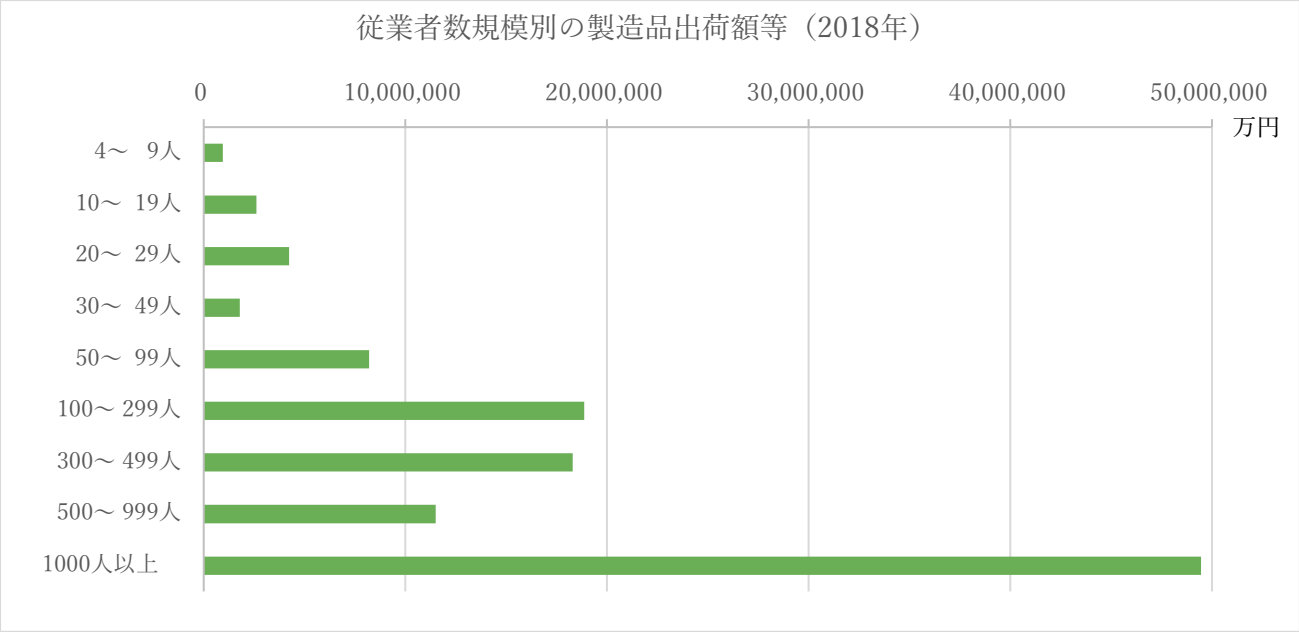
単位：万円

2019年	製造品出荷額等	構成比（%）
化学工業	36,782,994	31.7%
電気機械器具製造業	14,817,041	12.8%
情報通信機械器具製造業	11,956,866	10.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	10,352,083	8.9%
輸送用機械器具製造業	9,975,896	8.6%
金属製品製造業	5,604,946	4.8%
プラスチック製品製造業	5,402,128	4.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	4,284,844	3.7%
ゴム製品製造業	3,343,648	2.9%
窯業・土石製品製造業	2,275,746	2.0%
食料品製造業	1,970,257	1.7%
その他の製造業	1,808,595	1.6%

	製造品出荷額等	構成比（%）
飲料・たばこ・飼料製造業	1,769,281	1.5%
生産用機械器具製造業	1,282,152	1.1%
非鉄金属製造業	1,034,640	0.9%
印刷・同関連業	765,301	0.7%
繊維工業	692,725	0.6%
鉄鋼業	433,263	0.4%
はん用機械器具製造業	305,995	0.3%
電子部品・デバイス・電子回路	244,336	0.2%
家具・装備品製造業	186,890	0.2%
石油製品・石炭製品製造業	-	
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	
業務用機械器具製造業	-	

資料：工業統計調査

（9）製造品出荷額等、従業員規模別の構成比



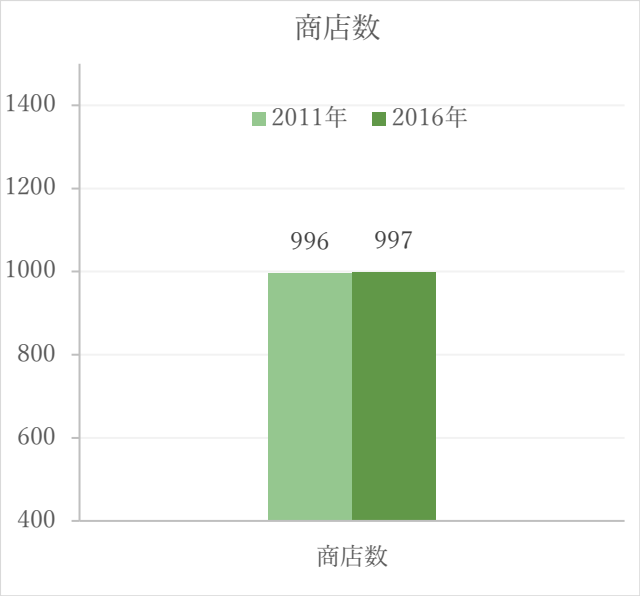
掛川市における 2019 年の製造品出荷額等を従業者数規模別にみると、最も製造品出荷額等の従業者数規模は 1000 人以上の 4,945 億円で全体の 42.7%、次いで多いのが 100～299 人の 1,887 億円で 16.3%を占めています。100 人以上の従業者数規模でみた場合、製造品出荷額等は 9,811 億円となり、全体の 84.7%を占めます。一方で事業所数をみると、最も多い事業所数の従業者数規模は 10～19 人の 29.4%で、次いで 4～9 人が 25.7%となり、事業所数においては小規模事業者が多いことが分かります。

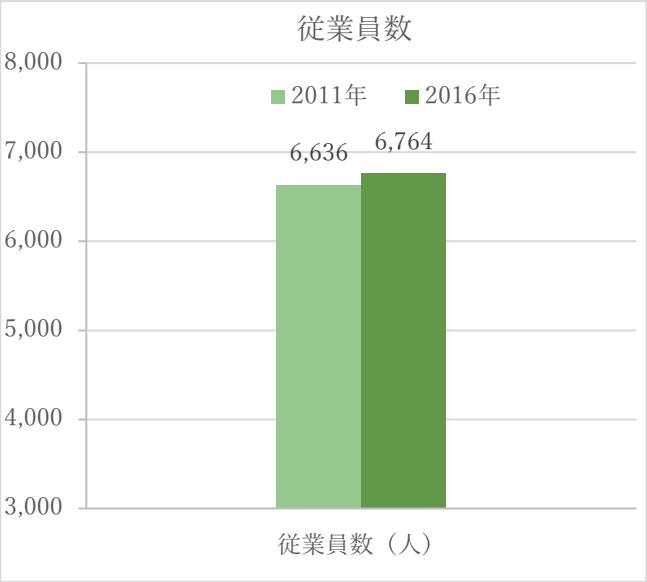
単位：万円、事業所数、人、%

	製造品出荷額等		従業者数		事業所数	
		構成比		構成比		構成比
4～ 9人	940,748	0.8%	475	2.2%	83	25.7%
10～ 19人	2,611,016	2.3%	1,295	5.9%	95	29.4%
20～ 29人	4,226,431	3.6%	1,179	5.4%	48	14.9%
30～ 49人	1,786,479	1.5%	925	4.2%	23	7.1%
50～ 99人	8,196,784	7.1%	2,247	10.3%	33	10.2%
100～ 299人	18,874,022	16.3%	3,771	17.3%	22	6.8%
300～ 499人	18,294,208	15.8%	3,118	14.3%	8	2.5%
500～ 999人	11,496,352	9.9%	3,429	15.7%	6	1.9%
1000人以上	49,451,343	42.7%	5,420	24.8%	5	1.5%
合計	115,877,383	100.0%	21,859	100.0%	323	100.0%

資料：工業統計調査

（10）商業





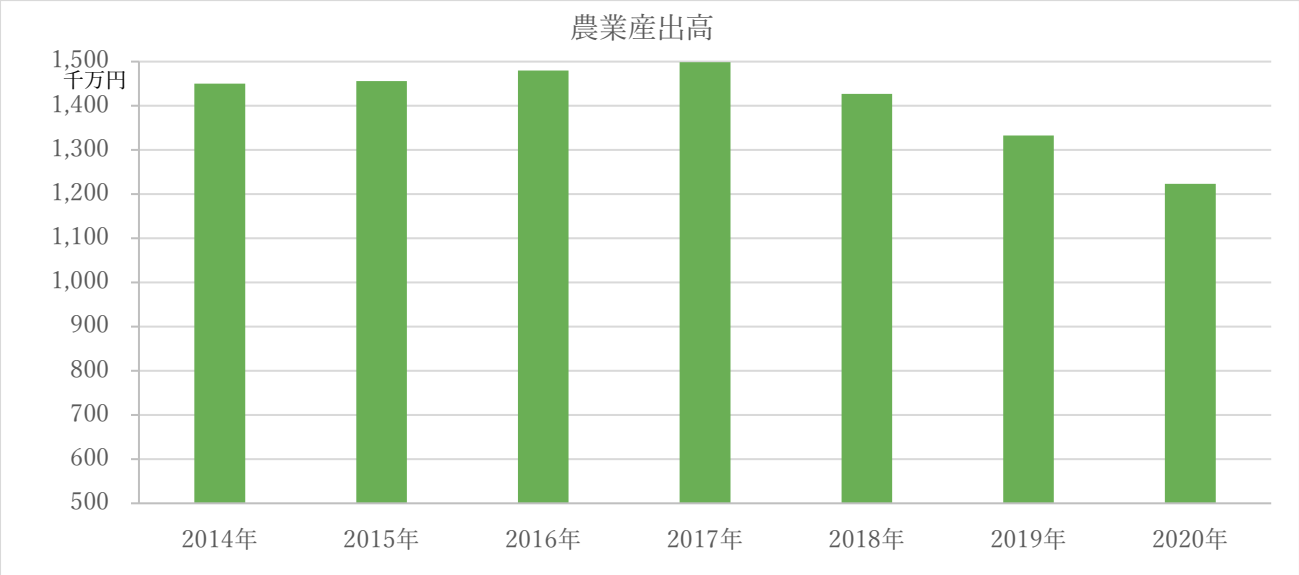
掛川市における 2016 年の商店数は 997 店であり、同様の調査である 2011 年と比べて 1 店の増加となりました。商業に従事する 2016 年の従業員数は 6,764 人であり、2011 年と比べて 128 人の増加となりました。2016 年の年間商品販売額は 196,366 百万円となっています。

単位：商店数、人、百万円

年	商店数	従業員数	年間商品販売額
1999年	1,513	8,649	219,957
2002年	1,454	9,143	214,391
2004年	1,457	9,598	232,125
2007年	1,291	8,615	223,236
2011年	996	6,636	170,682
2014年	1,006	6,629	184,733
2016年	997	6,764	196,366

資料：商業統計調査、2011年、20016年は経済センサス活動調査
注：卸・小売業の集計結果であり、飲食店は除く

（11）農業



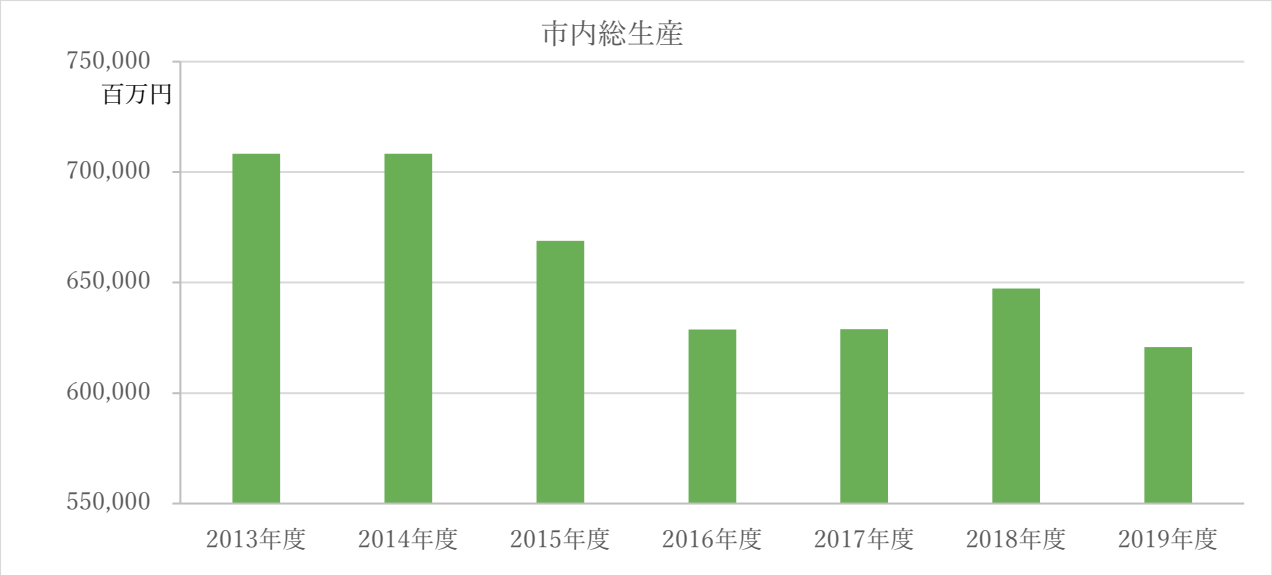
掛川市における 2020 年の農業産出高は 1,223 千万円となりました。前年と比べて 110 千万円の減少となり、３年連続して前年を下回っています。また、2020 年の工芸農作物（お茶）は 149 千万円となりました。工芸農作物も全体ベースと同様に前年を下回っています。

単位：千万円

年	農業産出高	前年比	前年比（%）	うち、工芸農作物
2014年	1,450			270
2015年	1,456	6	0.4%	232
2016年	1,480	24	1.6%	235
2017年	1,499	19	1.3%	247
2018年	1,427	-72	-4.8%	220
2019年	1,333	-94	-6.6%	185
2020年	1,223	-110	-8.3%	149

資料：市町村別農業産出額（推計）

（12）市内総生産



掛川市における 2019 年度の市内総生産（注）は 620,838 百万円となりました。前年度と比べて 26,532 百万円の減少となりました。産業構造別にみると、第一次産業（－7.0%）と第二次産業（－7.0%）で減少となりました。

単位：百万円

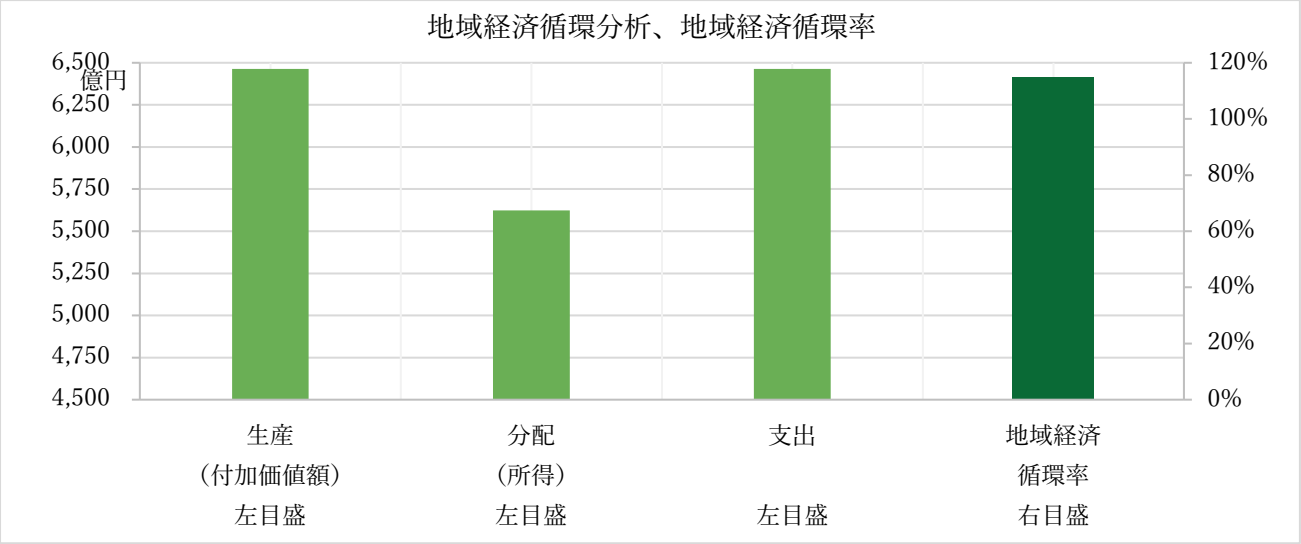
年度	市内総生産	前年比（%）	第一次産業	前年比（%）	第二次産業	前年比（%）	第三次産業	前年比（%）
2013年度	708,373	6.3%	8,029	-5.6%	435,139	9.2%	260,653	1.9%
2014年度	708,268	0.0%	6,307	-21.4%	431,833	-0.8%	265,054	1.7%
2015年度	668,961	-5.5%	6,672	5.8%	387,220	-10.3%	271,657	2.5%
2016年度	628,762	-6.0%	7,251	8.7%	343,124	-11.4%	276,032	1.6%
2017年度	628,960	0.0%	7,307	0.8%	339,964	-0.9%	279,415	1.2%
2018年度	647,370	2.9%	6,567	-10.1%	359,798	5.8%	277,792	-0.6%
2019年度	620,838	-4.1%	6,108	-7.0%	334,547	-7.0%	277,917	0.0%

しずおかけんの地域経済計算

（注）市内総生産とは

1 年の間に市内の生産活動によって新たに生産されたモノやサービスの付加価値の総額をいいます。

（13）経済循環



地域経済の全体像と生産・支出・分配面からお金の流れを俯瞰する「地域経済循環分析」（注）によると、掛川市の「生産（付加価値額）」は 6,136 億円、「分配（所得）」は 5,598 億円、「支出」は 6,136 億円となりました。「生産（付加価値額）÷分配（所得）」で算出される掛川市の「地域経済循環率」は 109.6%となりました。掛川市では地域経済循環率が 100%を上回ることから、他地域から流入する所得への依存度が低い（他地域からの消費が流入する）地域と言えます。

単位：億円、%

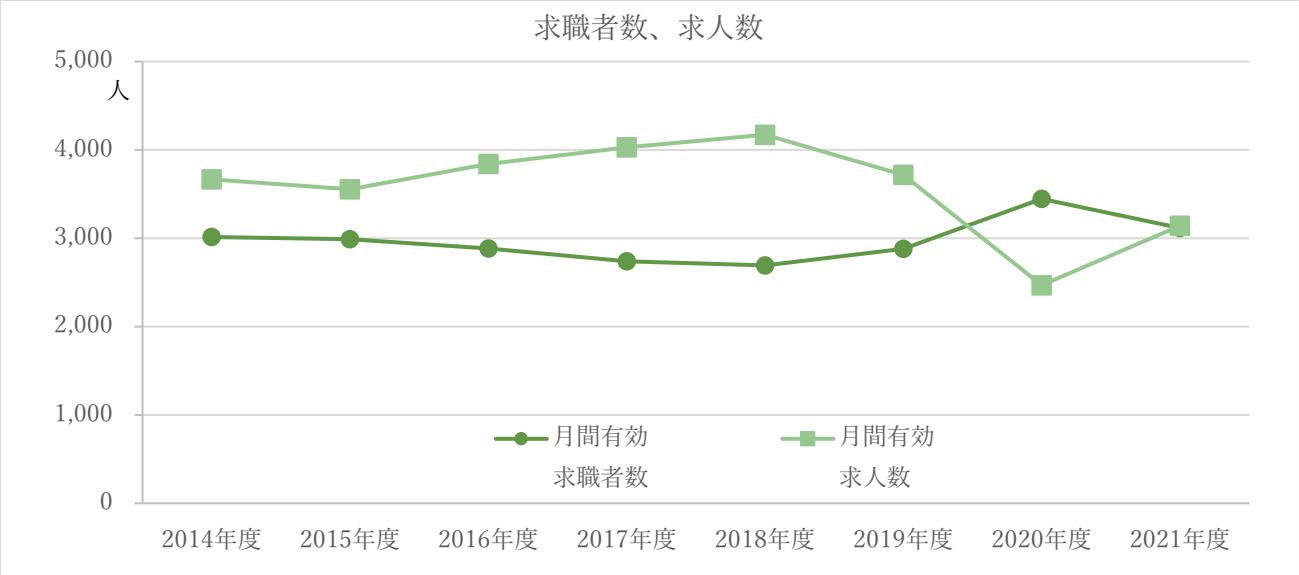
生産 （付加価値額）	分配 （所得）	支出	地域経済 循環率
6,136	5,598	6,136	109.6%

資料：ＲＥＳＡＳ「2018 年　地域経済循環図」をもとに作成

（注）地域経済循環分析とは

地域経済循環分析は、市町村毎の「生産」、「分配」及び「支出」の三面から地域内の資金の流れを俯瞰的に把握するとともに、産業の実態（主力産業・生産波及効果）や地域外との関係性（移輸入・移輸出）等を可視化する分析手法であり、地域経済の特徴を分析することによって地方創生に関連する施策導入等への活用も期待されています。

（14）雇用



掛川管内における 2021 年度の月間有効求職者数は 3,117 人で、月間有効求人数は 3,143 人となりました。月間有効求人倍率は 2020 年度から回復し、1.01 となりました。

単位：人、倍

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	月間有効 求人倍率
2013年度	3,360	2,833	0.84
2014年度	3,013	3,667	1.22
2015年度	2,991	3,556	1.19
2016年度	2,885	3,841	1.33
2017年度	2,739	4,031	1.47
2018年度	2,693	4,172	1.55
2019年度	2,880	3,719	1.29
2020年度	3,446	2,469	0.72
2021年度	3,117	3,143	1.01

資料：掛川公共職業安定所

第３章　アンケート調査

（１）調査の目的

掛川市では、中小企業の振興について、産学金民公官市が協働して推進するため、平成 30 年４月に「掛川市協働による中小企業振興基本条例」を制定しました。条例では地元中小企業を地域全体で支援していくために、「掛川市中小企業振興計画」を策定することとしております。そこで、本市中小企業の実態を把握し、計画策定の基礎資料とするため本調査を実施しました。

（２）調査概要

１．調査対象　掛川市内に立地する中小企業及び個人事業者（以下、中小企業）から 1,000 社を抽出

３．調査方法　郵送調査法

４．調査時期　令和元年 11 月 12 日～11 月 29 日

５．回収結果

対象事業所数	有効回答数	回収率
1,000	383	38.3%

（３）報告書内のデータ記述について

１．比率はすべて百分率で表し、小数点以下第２位を四捨五入して算出している。そのため、比率の合計が 100%にならないことがある。

２．基数とすべき実数は、図表中に「ｎ」として記載している。比率はこの基数を 100%として算出している。

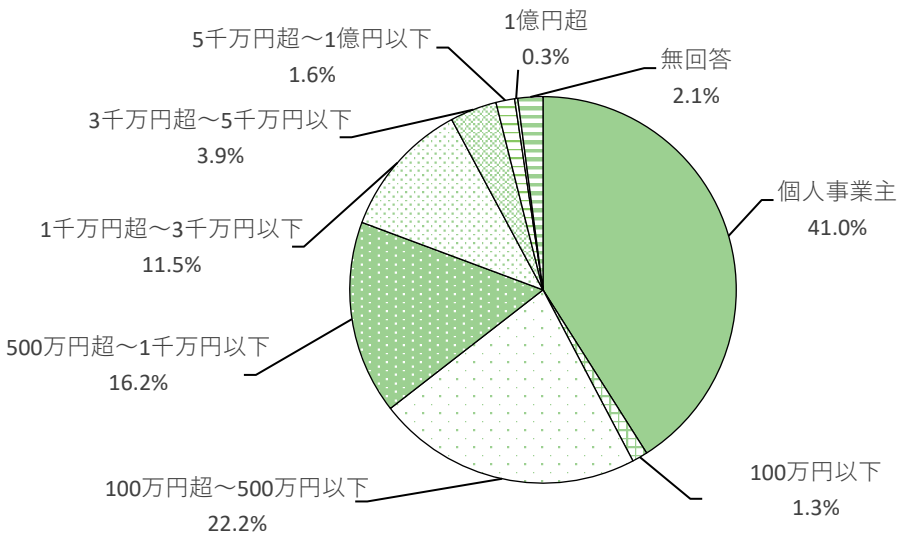
（３）回答企業の概要

１．業種

業種	件数	(構成比)%
建設業	65	17.0
製造業	59	15.4
運輸業	4	1.0
卸売業	8	2.1
小売業	83	21.7
不動産・物品賃貸業	7	1.8
飲食業	39	10.2
生活関連サービス業	14	3.7
教育・学習支援業	6	1.6
医療・福祉業	6	1.6
その他サービス業	57	14.9
分類されない業種	27	7.0
無回答	8	2.1
N	383	

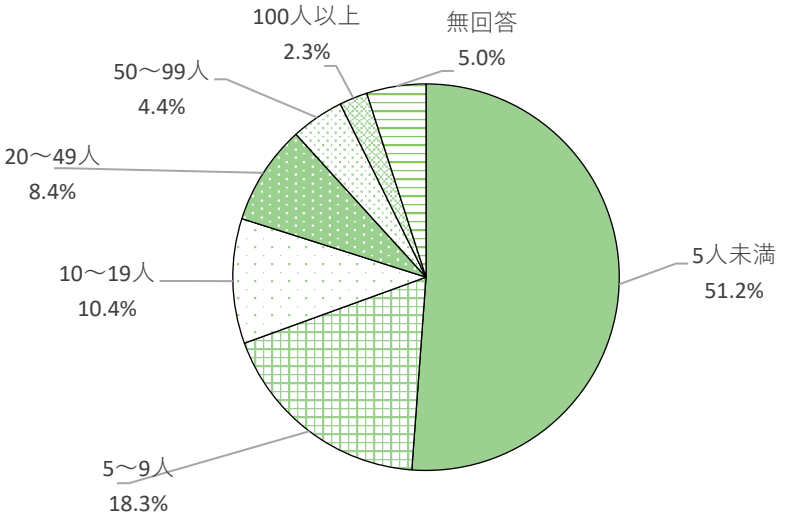
2．資本金

n=383



3．従業員規模

n=383

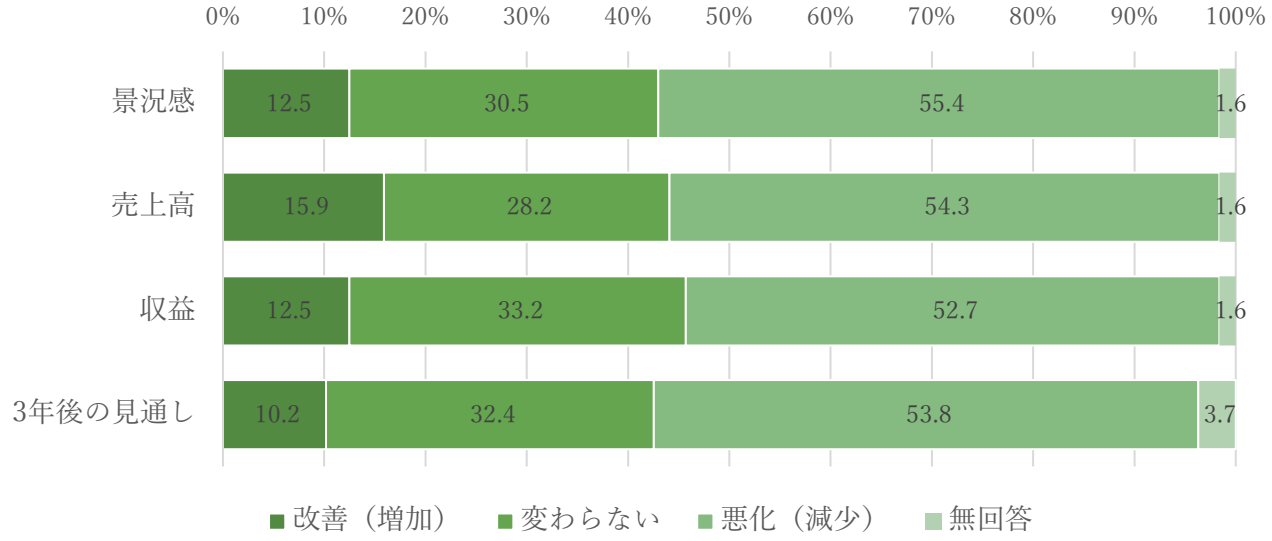


（３）調査結果の概要

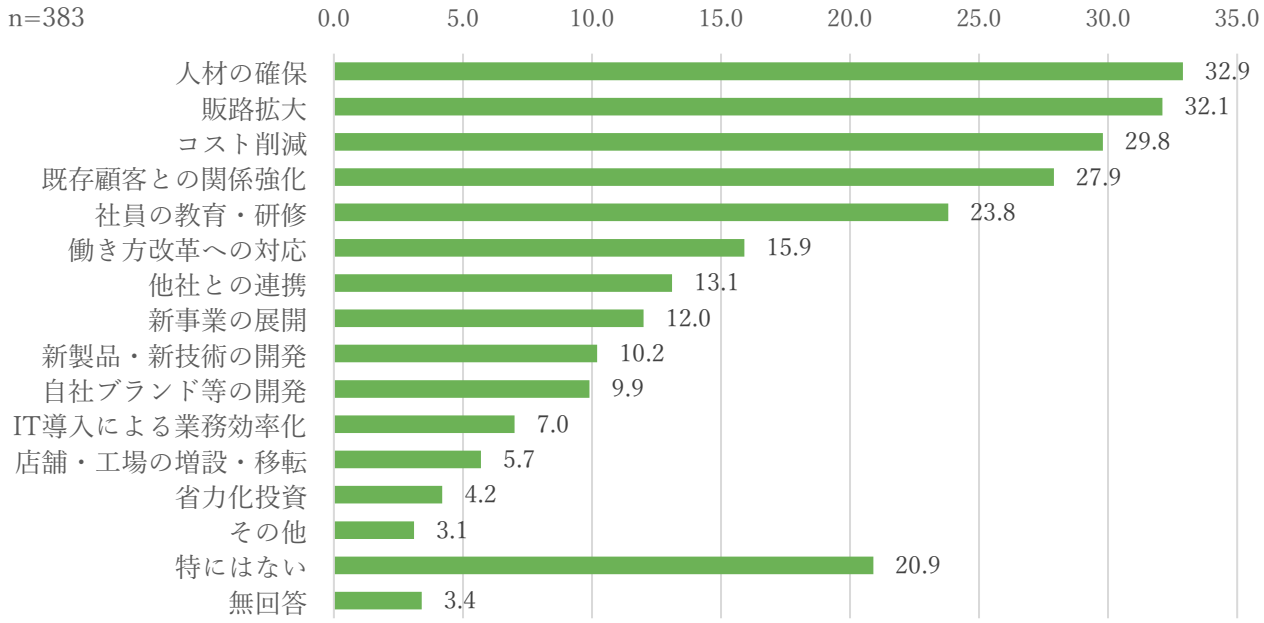
業況・経営状況

- ✓ ３年前と比較すると、景況感、売上高、収益のいずれも「改善（増加）」は10%台にとどまり、「悪化（減少）」が過半数を占めています。
- ✓ ３年後の見通しも「悪化」が過半数を占めており、厳しい経営状況が今後も続くと予想されます。
- ✓ 今後取り組みたいことは「人材確保」（32.9%）が最も高く、次いで「販路拡大」（32.1%）が高い結果となりました。

図表　３年前（後）と比較した業況・経営状況（n=383）



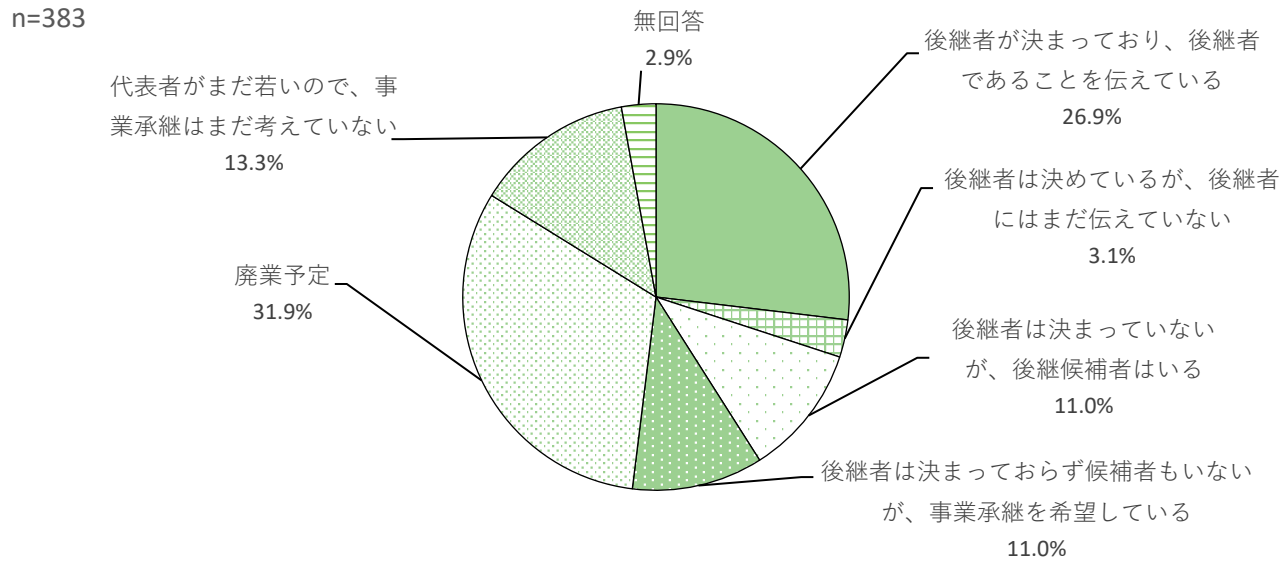
図表　今後取り組んでいこうと考えていること（複数回答）



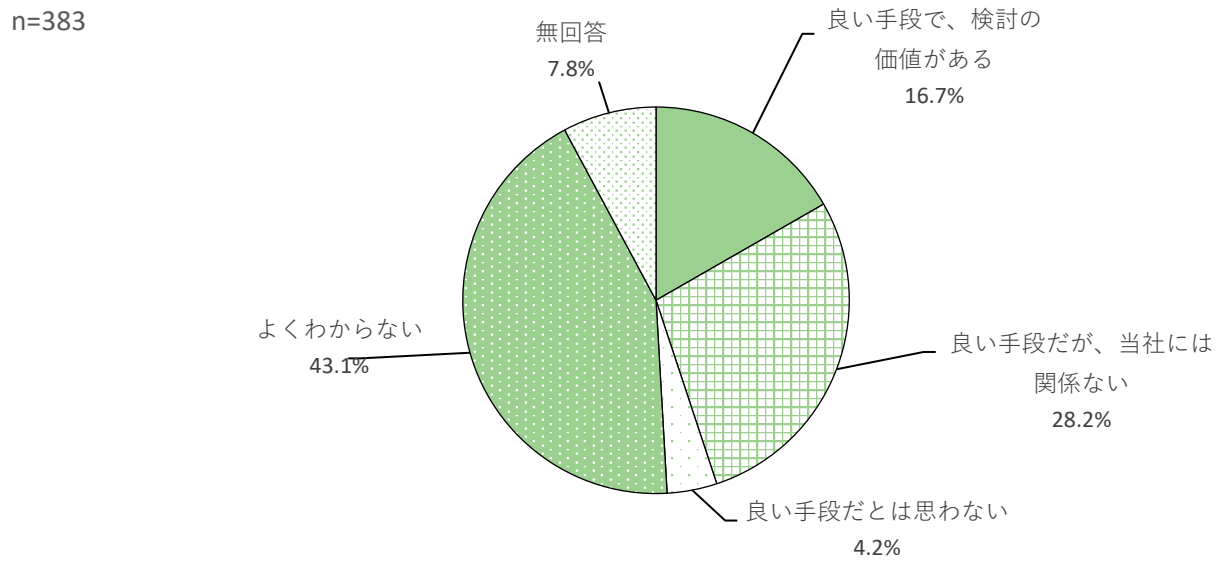
事業承継について

- ✓ 「廃業予定」が 31.9%で最も高くなりました。「後継者は決まっておらず候補者もいないが、事業承継を希望している」は 11.0%となりました。廃業支援も含めた事業承継支援が必要といえます。
- ✓ M&A のイメージは「よくわからい」が 43.1%で最も高くなりました。「良い手段で、検討の価値がある」（16.7%）と「良い手段だが、当社には関係ない」（28.2%）を合わせた『良い手段』は 44.9%となり、「良い手段だとは思わない」（4.2%）を大きく上回りました。

図表　事業承継の状況



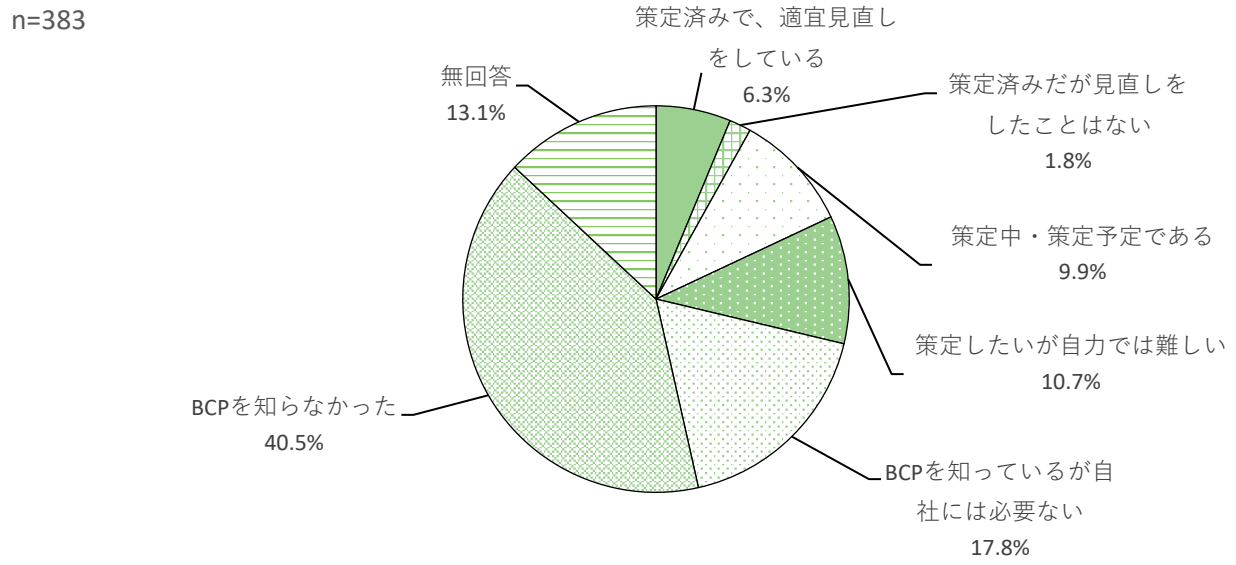
図表　M&A のイメージ



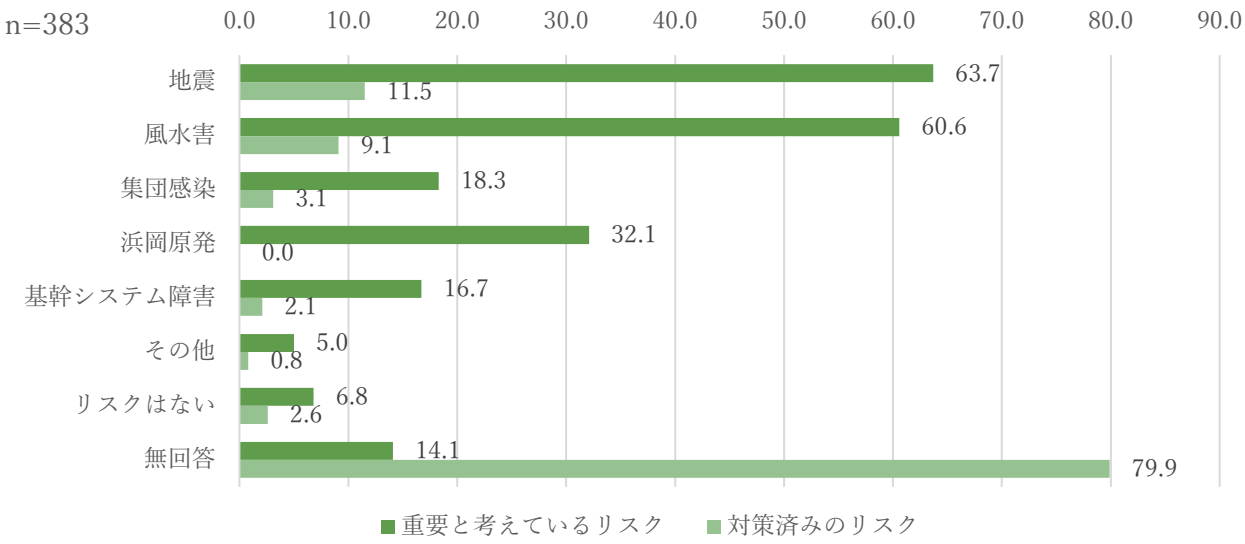
BCP（事業継続計画）の策定状況について

- ✓ 「BCP を知らなかった」が 40.5%で最も高くなりました。策定支援の前段階として、普及啓発活動も必要といえます。
- ✓ 「策定済みで、適宜見直しをしている」（6.3%）と「策定済みだが見直しをしたことはない」（1.8%）を合わせた『策定済み』は 8.1%にとどまりました。
- ✓ 重要と考えているリスクは、「地震」（63.7%）と「風水害」（60.6%）が高く、「浜岡原発」は 32.1%でした。
- ✓ 対策済みのリスクは、「無回答」が 79.9%と圧倒的に高い結果となりました。該当する選択肢がなかったと推測され、リスクへの対応ができていないことがうかがえます。

図表　BCP の策定状況



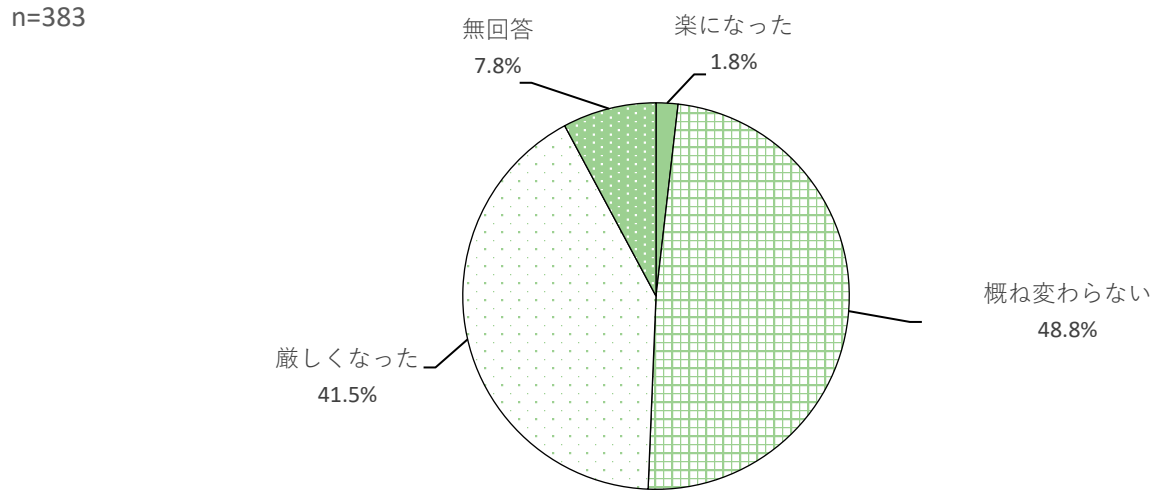
図表　重要と考えているリスク・対策済みのリスク（複数回答）



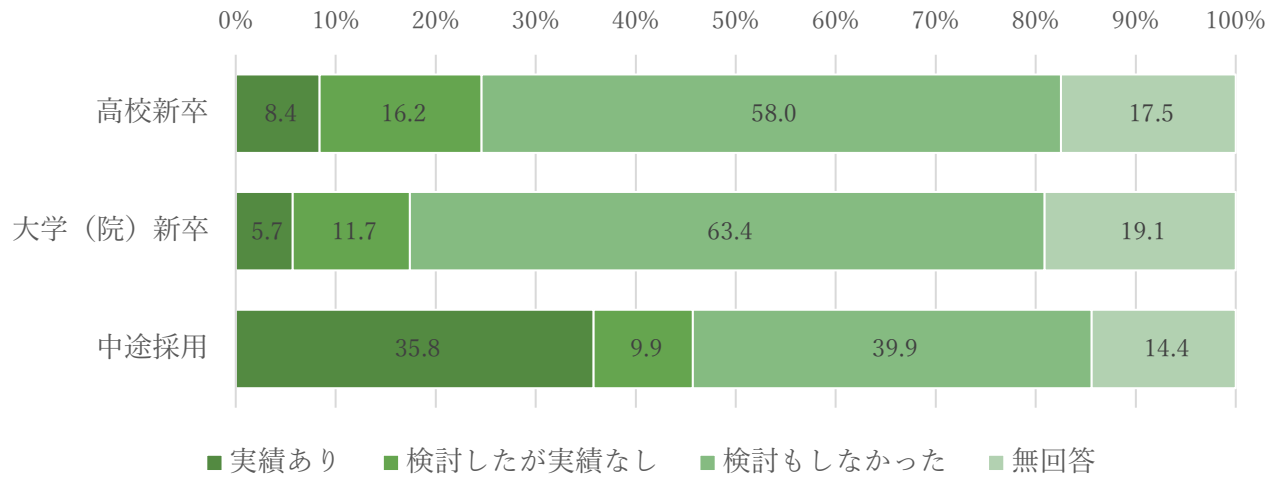
人材確保・育成について

- ✓ 「厳しくなった」（41.5%）が「楽になった」（1.8%）を 39.7 ポイント上回りました。
- ✓ 高校新卒と大学（院）新卒の過去 3 年間の採用状況をみると、「検討したが実績なし」が「実績あり」を上回っています。
- ✓ 就業規定・制度の整備が遅れていることがうかがえます。介護休暇と男性の育児休暇は「規定なしで実績なし」が 6 割を超えています。
- ✓ 人材確保・定着のための取り組みは、「賃上げ」が 31.6%で最も高く、次いで「残業時間の削減などの労働時間見直し」（26.4%）、「休暇制度の充実と徹底」（20.9%）の順となりました。「取り組んでいることはない」も 30.8%ありました。

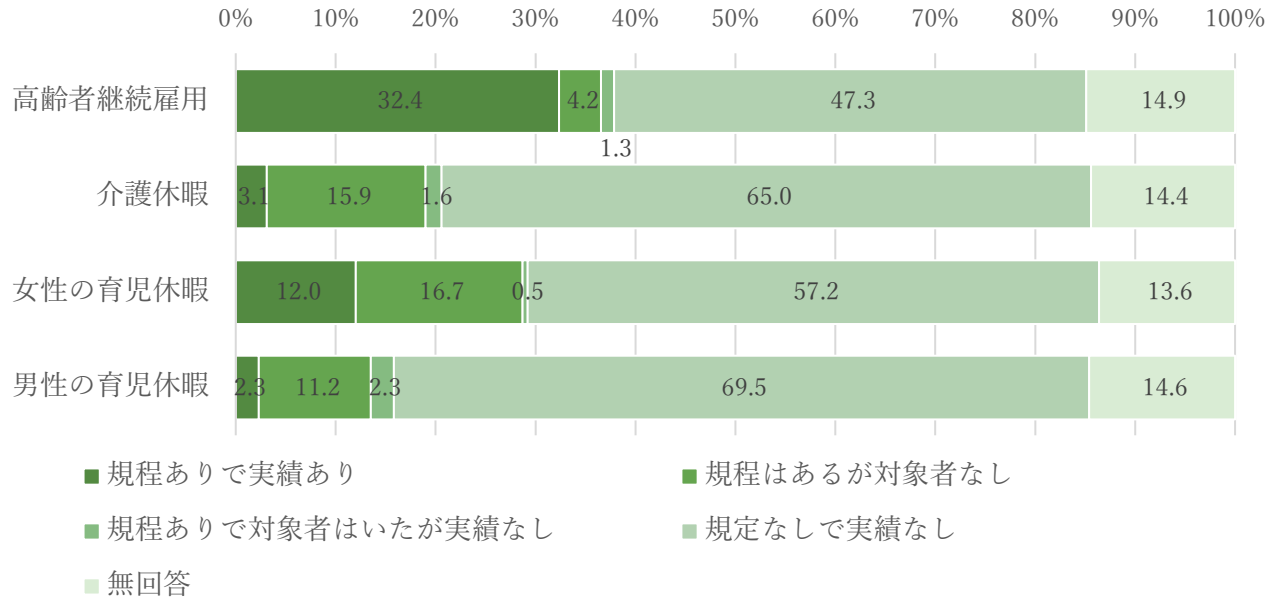
図表　人材確保の状況



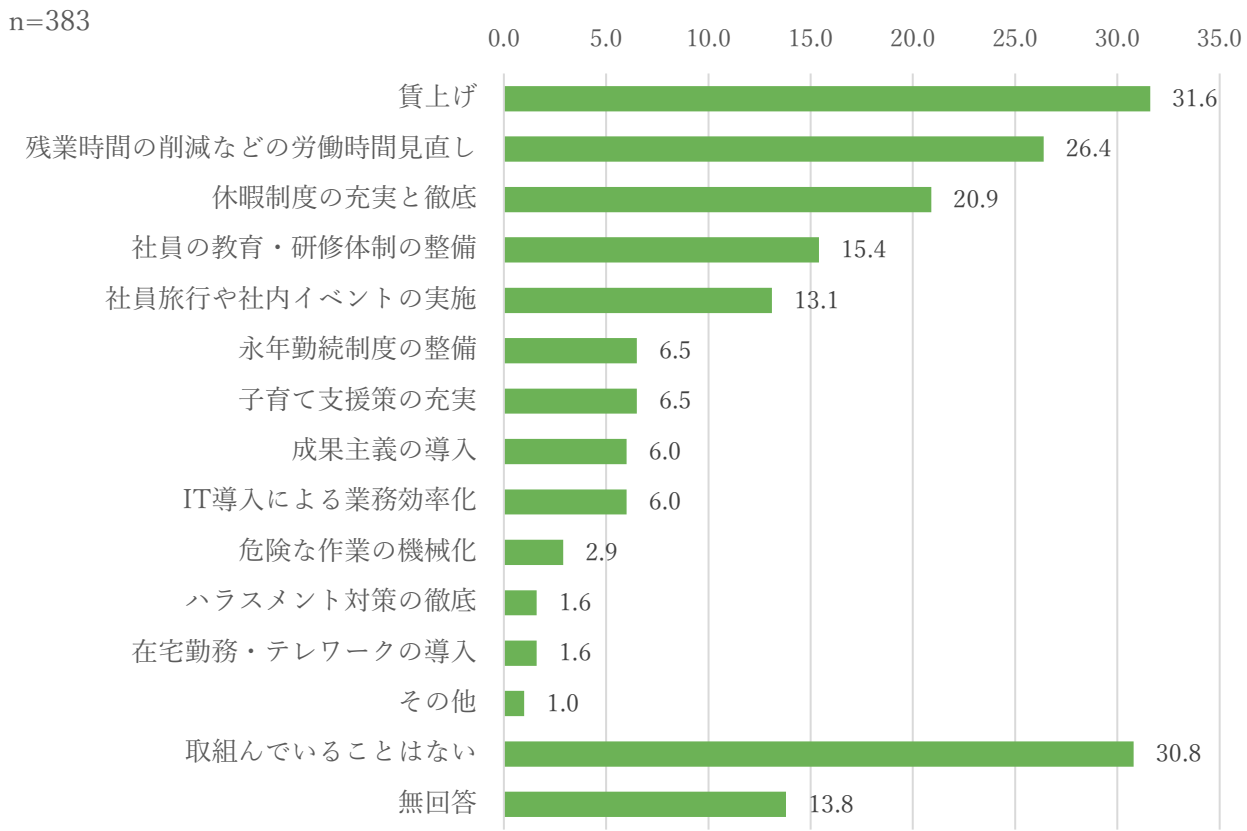
図表　過去３年間の採用実績



図表　就業規定・制度の整備状況



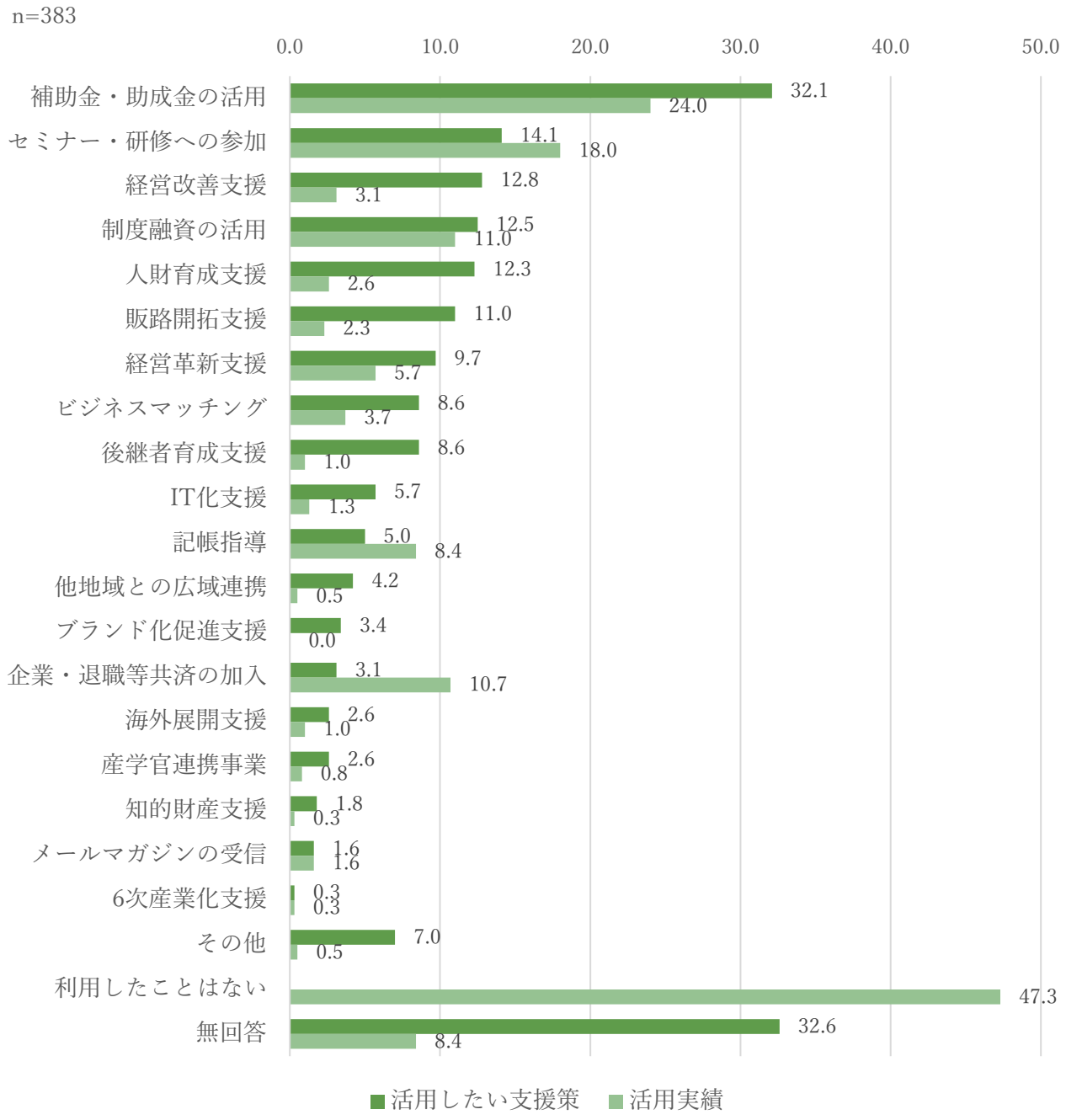
図表　人材確保・定着のための取り組み



公的支援策について

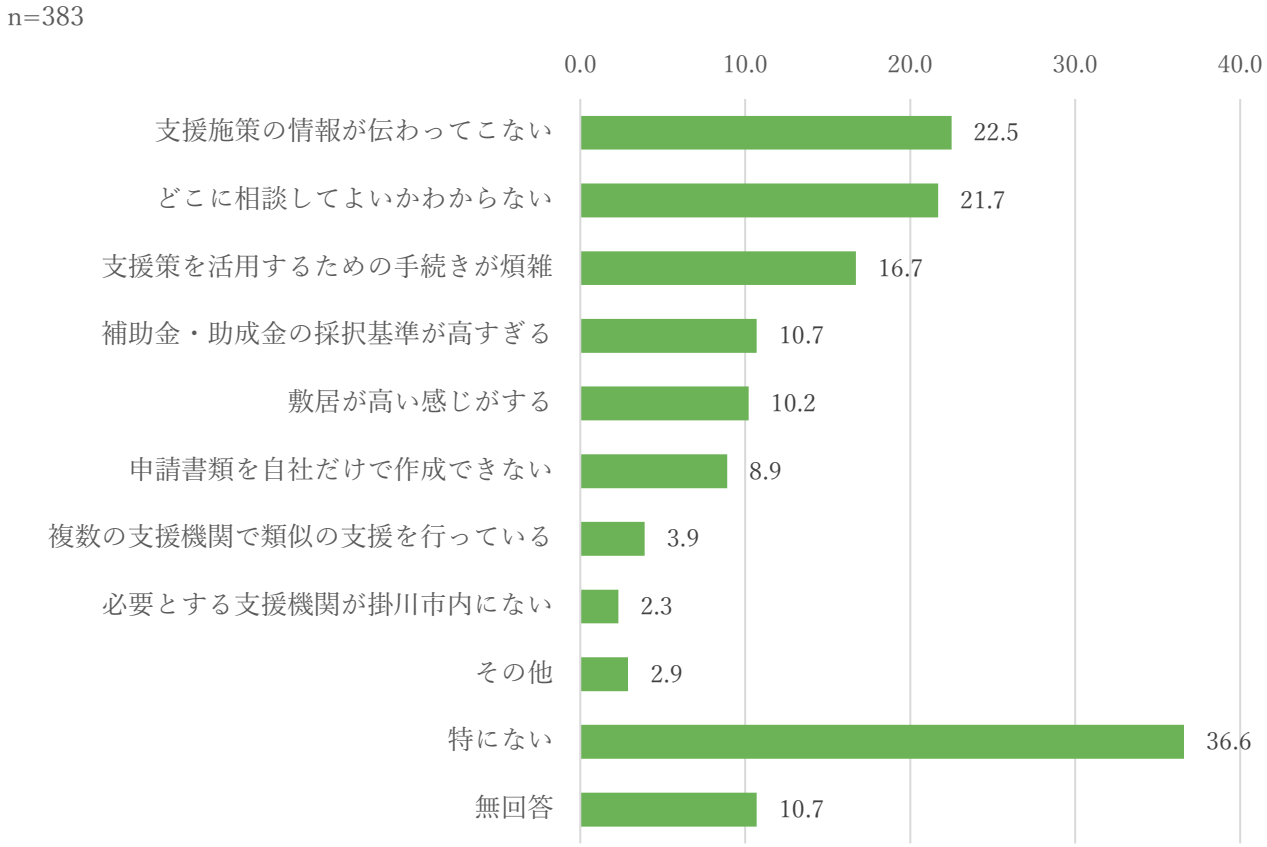
- ✓ 活用したい公的支援策は、「補助金・助成金の活用」が 32.1%で最も高くなりました。
- ✓ 活用実績のある公的支援策は、「利用したことはない」が 47.3%と半数近くを占めました。
- ✓ 「経営改善支援」「販路開拓支援」「IT 化支援」「後継者育成支援」「人財育成支援」「他地域との広域連携」「ブランド化促進支援」「知的財産支援」は、「活用したい」の回答件数が「活用実績」の 4 倍以上ありました。

図表　活用したい（活用実績のある）公的支援策（複数回答）



✓ 公的支援の課題や問題点については、「特にない」（36.6%）を除けば、「支援施策の情報が伝わってこない」が 22.5%で最も高く、次いで「どこに相談したらよいかわからない」（21.7%）の順となりました。情報を発信する側の問題はもちろん、事業所側の情報収集力にも課題があるといえます。

図表　公的支援の課題や問題点



第４章　中小企業支援団体の支援体制と地域の課題

中小企業支援体制の現状

下表は、中小企業支援団体の支援状況を整理したものです。

※中小企業は、どの支援団体にも相談することができます。

	中小企業の経営革新支援	創業支援	販路開拓支援	人材育成確保支援	事業承継支援	災害時事業継続支援	資金供給の円滑化支援	施策等の情報提供	産学官連携支援
掛川市	◎	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎
掛川商工会議所	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
掛川みなみ商工会	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
（一社）中東遠タスクフォースセンター	◎	◎	◎	◎	○	○	◎	◎	◎
小笠掛川民主商工会	◎	○	○	○	○	○	○	◎	
静岡県中小企業団体中央会	◎	○	◎	◎	◎	◎	○	◎	○
（株）静岡銀行	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
島田掛川信用金庫	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
浜松磐田信用金庫	◎	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
（公財）浜松地域イノベーション推進機構	◎		◎	◎				◎	◎
（公財）静岡県産業振興財団	◎	◎	◎	◎	◎		○	◎	◎

出所　各機関へのアンケート結果　◎＝積極的に取り組んでいる　○＝取り組んでいる

中小企業支援体制の課題

中小企業支援団体の支援体制を整理すると、各団体はそれぞれの得意分野を中心に、多様な中小企業支援を行っていることがわかります。しかしながら、下記のような課題もあります。

（１）地域内連携強化の必要性

掛川市内に本拠がある中小企業支援団体と広域で中小企業支援を行っている中小企業支援団体の連携体制を強化する必要があり、掛川商工会議所が主幹する掛川市地域プラットフォーム（市、商工団体、金融機関等）の活用が今後の課題となっています。

（２）個社支援から面的支援へ

中小企業支援団体の中小企業支援は、各団体の顧客・会員に対する個社支援が中心です。個社支援の積み上げを、地域活性化につなげることと同時に、掛川市が中小企業振興の方向性を示し、「掛川市の特産品を軸とした６次産業化」「まちづくり」「地域ブランド育成」など地域全体を見据えた面的支援が必要です。

（３）教育機関との連携

掛川市は静岡市と浜松市のほぼ中間に位置し、その圏域内には静岡大学、常葉大学、浜松医科大学、静岡文化芸術大学、静岡理工科大学、静岡産業大学、光創生大学院大学など中小企業との共同研究やインターンを積極的に行っている大学が集積しており、中小企業支援団体も各大学と連携し中小企業支援を行っています。

掛川市も大学との連携を積極的に推し進める方針ですが、上記大学が立地している都市と比較すると、大学との連携が希薄になっています。

（４）小規模企業への支援

中小企業支援は、中小企業の成長発展のための支援のみならず、経営資源の確保が特に困難な小規模企業にも配慮し、小規模企業の事業の持続的な発展のための支援の重要性も踏まえて行う必要があります。アンケート調査では、小規模企業の厳しい経営環境がうかがえる一方、現状を変革しようという姿勢がみられない企業もあります。

中小企業の振興は、企業の自主的な努力を促進することが基本です。小規模企業に対しては、支援施策を充実させるだけではく、自ら考え行動できる経営者を育成する体制づくりが必要です。

（５）新たな潮流への対応支援

中小企業といえども、5G、ICT 等を活用した DX や、SDGs などの新たな潮流への対応が求められています。これら新たな潮流は、対応できなければ危機となりますが、積極的に取り組むことができれば、経営革新への契機となります。また、脱炭素に向けたグリーンフレーションにも注視が必要です。

経営資源に乏しい中小企業が自力で新たな潮流に対応することは、決して容易なことではありません。支援機関も新たな潮流への対応支援を強化する必要があります。

第５章　基本方針と展開施策

本計画では３つの基本方針をもとに 10 の基本的施策に取り組むことで、中小企業の成長及び持続的発展を図ります。

本計画の推進に向けては、中小企業の自主的な努力を促進するため、産学金民公官市がそれぞれの役割を認識し、協働して推進することが重要です。

３つの基本方針と 10 の基本的施策

	３つの基本方針	10 の基本的施策
意欲ある中小企業の成長及び持続的発展に向けて	①創業・成長のための取組	基本施策１　経営革新支援
		基本施策２　創業支援
		基本施策３　販路開拓支援
	②持続的発展のための取組	基本施策４　人材育成確保支援
		基本施策５　事業承継支援
		基本施策６　災害時事業継続支援
	③掛川市協働による中小企業支援	基本施策７　資金供給の円滑化
		基本施策８　情報の提供
		基本施策９　産学官連携支援
		基本施策 10　支援団体の機能及び連携強化

基本施策１　経営革新支援

現状と課題

✧　アンケート調査によると、3 年前と比較して売上減少・収益悪化している中小企業が過半数を占めています。3 年後の見通しも、悪化を予想する事業所が過半数を占めており、現状のままでは事業が先細りになることが懸念されます。

✧　外部環境や社会ニーズの変化を把握できず、自主的な努力で経営革新を行えない企業もあります。

施策の方向性

✧　既存商品・製品や自社技術の高付加価値化や他分野参入など中小企業が自ら経営革新を行うための支援に取り組み、将来の掛川を牽引する中小企業の成長を促します。

✧　生産性向上や経営基盤強化のための取組や ICT・AI など先端技術を活用した DX や SDGs、業態転換、カーボンニュートラルなど、新たな潮流への対応を支援します。

具体的施策

1.　地域未来牽引企業の採択・新規事業支援

地域未来牽引企業（地域経済を牽引する担い手となる中核企業）の採択・新規事業支援を行うことで、掛川市経済を牽引する新たな中小企業の発掘を行います。

2.　生産性向上・キャッシュレス対応のための ICT 導入支援の強化

中小企業の生産性向上と経営基盤強化のため、ICT や AI などの先端技術の活用、及びカイゼン・コストダウンなどに関する専門人材の活用を支援します。小売業、飲食業、サービス業など対個人対象の企業に対しては、キャッシュレス対応の支援も行います。

3.　「お茶」「メロン」「干し芋」「イチゴ」等を活用した 6 次産業化・農商工連携支援

「お茶」「メロン」「干し芋」「イチゴ」等、掛川市の特産品を軸に、新商品、付加価値の高い商品の開発・販売を支援します。「お茶」は深蒸し茶で培った地域ブランドイメージを活かし、多様化する消費者ニーズに対応するための商品開発を支援します。また、観光業との連携した農観連携により、掛川の地域ブランドイメージを向上させます。

4.　小規模企業の経営革新促進

気軽に相談できる中小企業相談拠点の PR や中小企業支援事例集を作成・活用し、自ら考え行動できる経営者を増やしていきます。

協働体制

- 商工会議所・商工会、（公財）静岡県産業振興財団、（公財）浜松地域イノベーション推進機構
- 金融機関、（一社）中東遠タスクフォースセンター

基本施策２　創業支援

現状と課題

✧　事業所数が年々減少しています。アンケート回答企業の 31.9%が廃業予定となっており、地域経済の活力低下が懸念されています。そうした中、創業による地域経済の新陳代謝が不可欠となっています。

施策の方向性

✧　創業希望人材の発掘から、創業後の支援まで切れ目のない支援を行うことで地域経済の新陳代謝を図ります。

✧　創業を掛川市協働で応援することで、「創業しやすいまち掛川」を目指します。

✧　サテライトオフィス、ワーケーション、クラウドソーシングなど、DX 時代のビジネスチャンスに対応する環境を整備し、ICT 関連企業の創業を支援します。

具体的施策

1.　創業支援体制の強化

新規創業者の取組を支援するため、掛川市地域プラットフォームが中心となり、新規創業者への相談支援体制を強化します。

2.　掛川の将来を担う創業予備軍の発掘と支援

実際の創業に至るまでには、漠然と起業を目指している段階から創業の意思を固める段階まで、多くの段階を踏むことになります。これら創業予備軍を発掘し、創業しやすい環境を整えます。

3.　女性・シニア層の創業支援

人口減少・少子高齢化時代を迎え、女性やシニア層の活躍の場が広がってきています。創業支援セミナーを開催するなど、当市活性化の新たな担い手となる女性・シニア層の創業を支援します。

4.　コワーキングスペースの運営支援

創業希望者が気軽に集え、共同で事務機器等を利用できるコワーキングスペースの運営を支援します。

5.　ICT 関連企業の創業支援

DX に対応するため、ICT 関連企業の創業を支援します。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関

基本施策３　販路開拓支援

現状と課題

✧　アンケート調査によると販路拡大を今後の経営課題にあげる事業所が 32.1%と高い結果になりました。

✧　販路開拓支援を受けた実績のある事業所は 2.3%にとどまっており、支援策の拡充が求められています。

施策の方向性

✧　中小企業が主体的にマーケティング活動を行えるよう支援します。

✧　地場産品や掛川ブランド商品の販路拡大を支援します。

具体的施策

1.　掛川市内での経済循環創出支援

掛川市内に立地する大企業と中小企業の商談会を開催し、市外に流出している受注機会を市内で受発注ができるよう各中小企業支援団体がマッチング支援を行います。

2.　国内外展示会への出展支援

市内から国内外展示会の情報を中小企業に提供するとともに、出展した中小企業に対しては、出展支援を行います。

3.　「掛川まちゼミ」「みなみのマルシャン」に対する、参加店開拓・フォローアップ・横連携支援

「掛川まちゼミ」「みなみのマルシャン」に対して、参加店拡大支援及びフォローアップ支援を行い、自らの強みを武器に売る力を高める中小企業を育成します。また、まちゼミ参加店の連携による新たな取組を支援し、既存商店街の枠を超えたまちづくりを目指します。

4.　地場産業を活用した PR

掛川市の多様な特産品を、ふるさと納税を活用して全国に PR し、需要増につなげます。また、掛川市内で生産または地域資源を活用した商品を掛川地域ブランドとして育成し、地域ブランドイメージを向上させるとともに、販路拡大支援を行います。さらには、北海道、東北、沖縄など地域間交流で、お互いの地域にない産品を供給しあう「互産互消」を進めます。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- （公財）静岡県産業振興財団、（公財）浜松地域イノベーション推進機構

基本施策４　人材育成確保支援

現状と課題

✧　事業所の人手不足が恒常化しており、アンケート調査では 41.5%の事業所が人手の確保が難しくなったと回答しています。人材確保の取組として、31.6%が賃上げ、26.4%が残業時間の削減などの労働時間の見直しと回答しています。

✧　働き方改革が進むなか、高齢者継続雇用、育児休暇、などの制度整備が課題となっています。

施策の方向性

✧　中小企業の人材確保を支援するため、小・中学生を対象としたキャリア教育の推進や、UIJ ターン希望者の発掘や就職支援を行います。

✧　働き方改革への対応支援と経営者向けの啓発活動を行い、人材育成確保に繋げていきます。

✧　商工業のデジタル化を促すため、デジタルを活用できる人材の育成やデジタル人材の確保を促します。

具体的施策

1.　キャリア教育の拡充

現在、市内高等学校を対象に行っている校内企業説明会とインターンシップを、企業紹介や職業観の形成といった目的に加え、掛川市に愛着と誇りをもち、地域経済の発展に寄与する人材を育成できるよう内容を拡充します。

2.　未来の掛川を支える「ジュニアエコノミーカレッジ」の強化

掛川商工会議所青年部が実施しているジュニアエコノミーカレッジと連携し、未来の掛川を支える子供達を育成します。また、効果を検証するとともに PDCA サイクルを回し、事業を発展・強化させていきます。

3.　UIJ ターン就職支援

UIJ ターン希望者や大学生等と中小企業のマッチング機会を提供し、中小企業へ就職しやすい環境を整備します。

4.　中小企業の人材育成支援

従業員の専門性向上、多能工化・兼任化推進のための研修機会を提供します。また、報徳思想を踏まえ、生産性向上や働き方改革につながる人材育成を支援します。

5.　外国人材受入れ支援

外国人技能実習生を対象とした日本語教室を開催し、中小企業の外国人材受入れを支援します。

6.　人材育成する場の提供

デジタルを活用できる人材育成のための研修機会を提供します。

協働体制

●　商工会議所・商工会、金融機関、(一社)中東遠タスクフォースセンター、静岡県中小企業団体中央会

基本施策５　事業承継支援

現状と課題

✧　アンケート調査では 31.9%が「廃業予定」と回答しております。廃業は個々の中小企業の問題にとどまらず、技術や雇用の面など地域経済の活力低下が懸念されます。

✧　M&A は 44.9%の企業が「良い手段」と捉えています。M&A も含めた多様な手段で中小企業の事業承継を支援していく必要があります。

施策の方向性

✧　親族への事業承継に加え、M&A や社員への承継など第三者への承継など多様な事業承継手法に対する支援を行います。

✧　後継者育成や中小企業の基盤強化への取組など、事業承継を円滑に進めやすい体制づくりを支援します。

✧　中小企業の持続的発展に必要な SDGs に関連する取組を支援します。（再掲）

具体的施策

1.　事業承継支援体制の充実

事業承継を支援するため、商工団体や金融機関、市が連携し、相談支援体制を充実させます。

2.　第三者への承継支援

商工団体や金融機関、市が連携し、親族外承継や M&A などの第三者への事業承継を支援します。

3.　後継者育成支援

円滑な事業承継が行えるよう後継者育成のための研修・セミナー機会を提供します。後継者による第二創業や事業転換に対する支援を行います。

4.　円滑な事業終了支援

事業の先行きが見通せず、やむを得ず事業終了を決断する場合、円滑に事業が終了できるよう支援します。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- （公財）静岡県産業振興財団
- 静岡県中小企業団体中央会

基本施策６　災害時事業継続支援

現状と課題

✧　アンケート調査では、BCP を策定している企業は 8.1%にとどまっています。また、BCP を知らない企業も 40.5%あり、策定支援にとどまらず、認知度や理解度向上も課題となっています。

✧　想定される南海トラフ地震への対応に加え、近年は全国各地で風水害被害が多発しています。また、自然災害だけではなく、新型感染症対策など、多様な重大リスクに備える重要性が高まっています。

施策の方向性

✧　地震、津波、風水害、感染症拡大などの重大リスクが発生した場合において、中小企業が速やかに事業を再開し、事業を継続するための取組に対する支援施策を展開します。

✧　中小企業に対し、事業継続計画の普及を促す施策を展開します。

具体的施策

1.　事業継続力強化計画の策定支援

自然災害や感染症拡大等による事業活動への影響を軽減するための事業継続力強化計画の策定を支援します。

2.　事業継続力強化支援計画の策定と強化支援事業の実施

掛川商工会議所と掛川みなみ商工会は事業継続力強化支援計画を策定します。事業継続力強化支援計画では、啓発セミナーや研修会の開催や小規模企業の事業継続力強化の取組を支援します。

3.　災害時事業継続支援事業の実施

急激な経済変動や災害・感染症拡大などにより、経営の安定に支障が生じている中小企業を支援します。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- （公財）静岡県産業振興財団
- 静岡県中小企業団体中央会

基本施策７　資金供給の円滑化

現状と課題

✧　中小企業の持続的成長のためには、資金供給の円滑化が重要です。経済情勢の悪化や災害などで、中小企業の資金繰りが悪化した際、迅速かつ円滑な資金供給が必要です。

施策の方向性

✧　中小企業の事業活動に必要な資金が円滑に供給されるための施策を展開します。

✧　補助金やクラウドファンディングなど、多様な資金調達手段の活用を支援します。

具体的施策

1.　中小企業向け融資制度の利用促進

長期的な事業資金としてご利用できる「小口資金」と、短期的な運転資金として利用できる「短期経営改善資金」、「マル経融資制度（小規模事業者経営改善資金融資制度）」の利用促進を図ります。

2.　補助金の利用促進

国、静岡県、産業支援機関の各種補助金・助成金の利用を促進するため、商工団体や金融機関など関係機関と連携して、情報提供や申請支援を行います。産業立地奨励事業費補助金、企業立地促進事業費補助金などの企業立地関連の支援を継続して行い、中小企業への利用促進を図ります。

3.　急激な経済変動や災害時の資金繰り支援

急激な経済変動や災害・感染症拡大時に、国、県、金融機関等と連携して、中小企業の資金繰り支援を迅速に行います。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関

基本施策８　情報の提供

現状と課題

✧　アンケート調査によると、公的支援の課題や問題点について、「支援施策の情報が伝わってこない」と回答した中小企業が 22.5%あり「特にない」を除けば最も高い結果となりました。中小企業にとって有益な施策を展開しても、情報が十分に伝わらず、活用できていない可能性があります。

施策の方向性

✧　経営の向上に有用な新技術、新サービス等に関する情報の提供を中小企業に対して行います。

✧　ＩＴ関連情報やビジネスマッチングその他中小企業の経営の向上に資する情報の提供に取り組むとともに、国県等が実施する補助制度などの支援策に関する有用な情報の収集とその情報の提供に取り組んでいきます。

具体的施策

1.　施策説明会の開催

国、県、公的支援機関の補助金・助成金活用を促進するため、施策説明会を開催します。

2.　情報発信の強化

協働している中小企業支援団体の施策情報を集約してタイムリーに情報提供するため、SNS の活用やメールマガジン配信など、情報発信を強化します。

3.　掛川市立中央図書館のビジネス情報コーナーを充実

掛川市立中央図書館のビジネス情報コーナーを充実します。ビジネス情報コーナーでは、創業や経営革新、法律、労務関連の書籍を充実させます。また、各中小企業支援団体の機関紙やチラシを掲出するほか、セミナー情報を入手できるようにします。

４.「掛川市で活躍する中小企業事例集」の作成

掛川市で活躍している中小企業の事例集を作成します。事例集では、中小企業の抱えていた課題やその解決策を紹介するにとどまらず、他社の自助努力や支援施策の参考になる成功の要因を分析します。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- （公財）静岡県産業振興財団
- （公財）浜松地域イノベーション推進機構
- （一社）中東遠タスクフォースセンター
- 静岡県中小企業団体中央会

基本施策９　産学官連携支援

現状と課題

✧　中小企業は、大企業と比較して経営資源が少ないため、自社単独での研究開発には制約があります。そのため、産学官連携による研究開発の促進は有効な手段といえます。

✧　しかしながら、中小企業の産学官連携に関する知識不足に加え、連携側も中小企業に関する情報が不足しているため、産学官連携があまり進んでいない状況にあります。

施策の方向性

✧　近隣地域も含めた産学官の連携をはじめ、さまざまな連携や協力体制の構築、共同研究による事業化に資する施策 に取り組んでいきます。

✧　大学以外の教育機関との連携も積極的に行います。

具体的施策

1.　近隣地域も含めた産学官支援体制の推進

中小企業の産学官連携を支援するため、関係機関と市が連携し、新規創業者への相談支援体制を充実させます。産学官支援体制は、掛川市内だけで完結することなく、掛川市近隣の大学や（公財）静岡県産業振興財団、（公財）浜松地域イノベーション推進機構など県内支援機関の活用を推進します。

2.　教育機関との人材育成連携の推進

インターンシップや専門人材の育成などの人材育成連携を推進します。人材育成は大学だけではなく、市内小中学校・高等学校等の教育機関と連携して推進します。

3.　掛川 SDGs プラットフォームの活用

行政・企業・団体等が持つそれぞれの強みや SDGs の取組、課題など、つながる場を提供することで、共創による取組を推進します。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- （公財）静岡県産業振興財団
- （公財）浜松地域イノベーション推進機構
- （一社）中東遠タスクフォースセンター

基本施策 10　支援団体の機能及び連携強化

現状と課題

✧　新型コロナウイルス感染症により中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しています。中小企業の自主的な努力を支援するため、中小企業支援団体の機能及び連携強化が求められています。

✧　アンケート調査によると、公的支援の課題として「どこに相談してよいかわからない」が 21.7%、ありました。中小企業支援団体の役割及び支援施策を、わかりやすく周知することが課題となっています。

施策の方向性

✧　中小企業支援団体の機能及び相互の連携を強化するための施策を展開します。

具体的施策

1.　掛川市中小企業振興会議での連携強化

中小企業の振興を効果的に推進するため、掛川市中小企業振興会議において、各中小企業支援団体が行う施策の情報共有を行い、連携を図ります。

2.　経営相談窓口の利用促進

掛川商工会議所と掛川みなみ商工会の経営相談窓口は、すべての中小企業が相談できることを、掛川市及び各中小企業支援団体が連携して周知し、利用促進を図ります。

3.　中小企業支援団体の支援事例集と施策メニュー表の作成

中小企業支援団体が今まで支援してきた企業の事例集を作成し、個社支援の成功事例を水平展開することで、掛川市全体の面的支援につなげていきます。また、協働する中小企業支援団体の支援施策を一覧できるメニュー表を作成し、中小企業が支援施策を活用しやすくなる仕組みづくりを行います。

協働体制

- 商工会議所・商工会
- 金融機関
- （公財）静岡県産業振興財団
- （公財）浜松地域イノベーション推進機構
- （一社）中東遠タスクフォースセンター
- 静岡県中小企業団体中央会

第６章　重点プロジェクトの推進

第５章で掲げた１０の展開施策を取り組むにあたり、特に重点的に取り組むべき事業を重点プロジェクトとして推進していきます。

重点プロジェクト①　「掛川市中小企業支援」「活躍する中小企業」事例集の作成

掛川市で活躍している中小企業の事例集を作成します。市内には自助努力で持続的成長を続けている中小企業が数多くあります。しかし、それら中小企業も過去には、「一社依存度が高い」「価格決定権がない」「従業員が定着しない」「既存事業の先細り」など、多くの中小企業と同様の課題を抱えていました。

事例集では、中小企業が抱えている多様な課題をどのように解決し、成長しているかを分析します。

具体的事業	協働連携機関	R3 実績	目標
活躍する中小企業事例集の作成	各中小企業支援団体	－	年間５件

重点プロジェクト②　経営相談窓口の利用促進

掛川商工会議所と掛川みなみ商工会は、会員・非会員問わず様々な経営相談に応じております。しかし、両団体とも会員のための組織というイメージが強く、非会員からも経営相談に応じていることは知れ渡っていません。

掛川商工会議所と掛川みなみ商工会の経営相談機能を周知するために、両団体だけではなく、掛川市と各中小企業支援団体が連携して周知活動を行い、利用促進を図ります。

具体的事業	協働連携機関	R3 実績	目標
経営相談窓口の利用促進	掛川商工会議所 掛川みなみ商工会	年間相談件数 5,188 件	年間相談件数 5,600 件
掛川商工会議所、掛川みなみ商工会の非会員からの相談受付	掛川商工会議所 掛川みなみ商工会	年間相談件数 171 件	年間相談件数 180 件

重点プロジェクト③　ふるさと納税を起点とした観光産業との連携

掛川市は南部の「海」、北部の「山」と地域資源に恵まれており、「お茶」「メロン」「いちご」「干し芋」など多彩なふるさと納税返礼品が人気となっています。「海」「山」の地域資源は、「食」だけではなく、掛川城や大日本報徳社などの歴史や文化を楽しめるほか、マリンスポーツ、トレッキング、キャンプなど１年を通じてアウトドアを楽しめるという地の利でもあります。

そこで、既存の人気返礼品に加え、地域資源の高付加価値化や６次産業化などで、新たな掛川地域ブランド商品を開発し、全国への PR を強化します。そして、寄付者に対して、掛川の魅力を発信する定期的なメール配信を実施し、寄付のリピート率を高めるとともに、過去に寄付を行った人が掛川に観光で

訪れてもらう仕掛けづくりを行います。

具体的事業	協働連携機関	R3 実績	目標
地域資源を活用した新商品の開発	市単独事業	－	20 事業者
寄付者に対するメール配信の実施	市単独事業	月 2 回	月 2 回

重点プロジェクト④　キャリア教育の強化

掛川市及び中小企業の持続的発展のためには、未来の掛川を支える子供達の育成が不可欠です。小中学校からのキャリア教育を充実させ、掛川市に愛着を持つ人材を育成します。

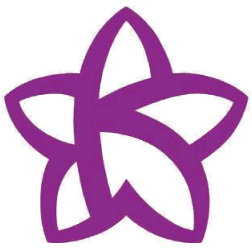
ジュニアエコノミーカレッジと中高生インターンシップは、毎年事業実績を積み上げています。効果を検証するとともに PDCA サイクルを回し、事業を発展・強化させていきます。

具体的事業	協働連携機関	R3 実績	目標
キャリア教育の実施	掛川市、掛川商工会議所 掛川みなみ商工会	市内中学校で実施	市内中学校で実施
ジュニアエコノミーカレッジとの連携	掛川商工会議所（青年部）	4 組 20 人	継続実施
校内企業説明会	市単独事業	延べ 19 社	年間延べ 19 社実施
中高校生インターンシップ・職場体験の要請	市単独事業	1 回	年 1 回実施

重点プロジェクト⑤　大学生等の就職支援及び中小企業の人材確保対策

現在、ハローワークや県、商工会議所等の関係機関がそれぞれで事業を実施していることから、大学生等にとっては、企業情報を得にくい状況です。大学生等が中小企業の情報を得やすくするため、関係機関の連携を強化していきます。

具体的事業	協働連携機関	R3 実績	目標
しずおか就職 net 登録企業	掛川市、掛川商工会議所、 掛川みなみ商工会	66 件（R4.5）	100 件
インターンシップ協力事業所	掛川市、掛川商工会議所、 掛川みなみ商工会	68 社	70 社

掛川市中小企業振興計画

編集・発行　掛川市産業労働政策課
〒436-8650　掛川市長谷一丁目１番地の１
TEL　0537-21-1125
FAX　0537-21-1212